

結果の概説

I 全事業所の状況

1 概要

平成20年工業統計調査(平成20年12月31日現在)は、全事業所を対象として実施した。主要項目(事業所数、従業者数、製造品出荷額等、付加価値額)の概要は次のとおりである。

なお、前回の全数調査は平成17年である。

(1) 概況

ア 主要項目の状況

	平成20年	平成17年	増減数	増減率
事業所数	4万137事業所	4万4709事業所	△4572事業所	△10.2%
従業者数	40万4917人	43万466人	△2万5549人	△5.9%
製造品出荷額等	10兆4819億円	11兆994億円	△6175億円	△5.6%
付加価値額	3兆9523億円	4兆7877億円	△8354億円	△17.4%

イ 主要項目の推移

昭和50年以降の全数調査による推移をみると、事業所数は昭和60年以降全体として減少傾向にあり、平成20年の事業所数は最も多い昭和58年と比較すると5万7509事業所(△58.9%)減少した。

従業者数は昭和50年の107万4010人以降毎回減少しており、平成20年には40万4917人で昭和50年と比較すると66万9093人(△62.3%)の減少となった。

製造品出荷額等(以下、本文中においては「出荷額等」という。)及び付加価値額は平成2年までは増加傾向であったが、平成5年からは減少が続いている。ピーク時の平成2年と比較すると、出荷額等は9兆9575億円(△48.7%)、付加価値額は4兆2476億円(△51.8%)減少している。

(図1・2、表1)

図1 年次別事業所数、従業者数の推移
(全事業所)

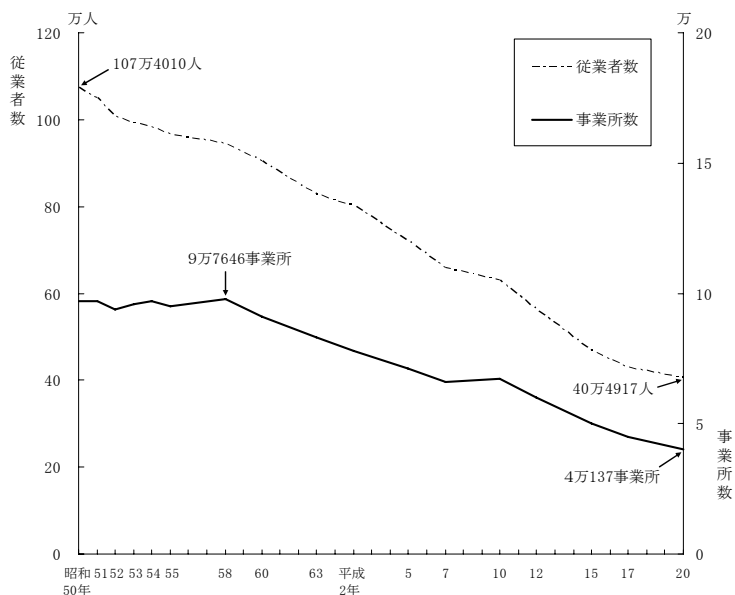


図2 年次別製造品出荷額等、付加価値額の推移 (全事業所)

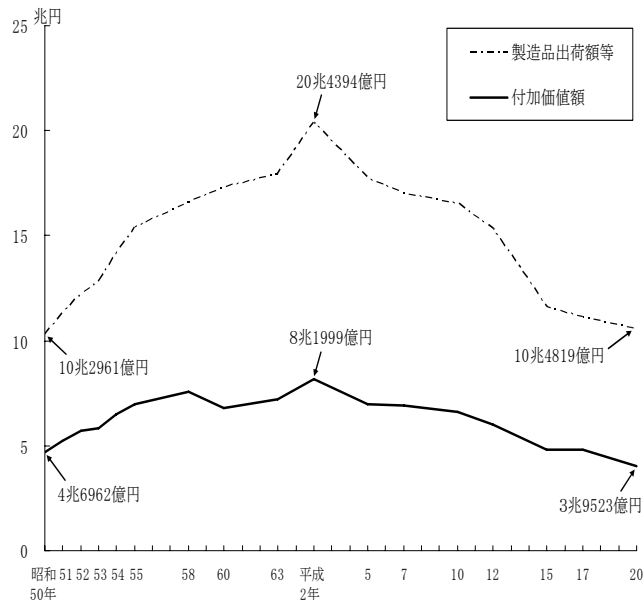


表 1 年次別事業所数、従業者数、製造品出荷額等及び付加価値額(全事業所)

年次	事業所数			従業者数			製造品出荷額等			付加価値額		
	実数	増減数	増減率	実数	増減数	増減率	実数	増減数	増減率	実数	増減数	増減率
			%	人	人	%	億円	億円	%	億円	億円	%
昭和50年	96 635	6 008	6.6	1 074 010	△ 25 537	△ 2.3	102 961	△ 3 663	△ 3.4	46 962	△ 1 167	△ 2.4
51	96 790	155	0.2	1 048 522	△ 25 488	△ 2.4	113 305	10 344	10.0	52 038	5 076	10.8
52	93 629	△ 3 161	△ 3.3	1 005 705	△ 42 817	△ 4.1	121 518	8 213	7.2	56 658	4 620	8.9
53	96 192	2 563	2.7	991 610	△ 14 095	△ 1.4	127 789	6 271	5.2	58 429	1 771	3.1
54	96 985	793	0.8	981 981	△ 9 629	△ 1.0	141 155	13 366	10.5	65 269	6 840	11.7
55	95 040	△ 1 945	△ 2.0	967 054	△ 14 927	△ 1.5	153 857	12 702	9.0	70 311	5 042	7.7
58	97 646	2 606	2.7	944 074	△ 22 980	△ 2.4	166 239	12 382	8.0	76 205	5 894	8.4
60	91 149	△ 6 497	△ 6.7	905 443	△ 38 631	△ 4.1	172 610	6 371	3.8	68 202	△ 8 003	△ 10.5
63	83 002	△ 8 147	△ 8.9	827 822	△ 77 621	△ 8.6	178 953	6 343	3.7	72 375	4 173	6.1
平成2年	78 190	△ 4 812	△ 5.8	801 893	△ 25 929	△ 3.1	204 394	25 441	14.2	81 999	9 624	13.3
5	70 958	△ 7 232	△ 9.2	720 525	△ 81 368	△ 10.1	176 746	△ 27 648	△ 13.5	69 851	△ 12 148	△ 14.8
7	66 108	△ 4 850	△ 6.8	658 106	△ 62 419	△ 8.7	169 914	△ 6 832	△ 3.9	68 582	△ 1 269	△ 1.8
10	66 610	502	0.8	631 400	△ 26 706	△ 4.1	165 350	△ 4 564	△ 2.7	65 664	△ 2 918	△ 4.3
12	60 217	△ 6 393	△ 9.6	561 763	△ 69 637	△ 11.0	152 630	△ 12 720	△ 7.7	60 428	△ 5 236	△ 8.0
15	49 580	△ 10 637	△ 17.7	467 210	△ 94 553	△ 16.8	116 259	△ 36 371	△ 23.8	48 057	△ 12 371	△ 20.5
17	44 709	△ 4 871	△ 9.8	430 466	△ 36 744	△ 7.9	110 994	△ 5 265	△ 4.5	47 877	△ 180	△ 0.4
20	40 137	△ 4 572	△ 10.2	404 917	△ 25 549	△ 5.9	104 819	△ 6 175	△ 5.6	39 523	△ 8 354	△ 17.4

※ 平成12年以前は「新聞業」「出版業」を除いた数値である。(「利用上の注意」参照)

ウ 1事業所・1従業者当たりの主要項目の状況

	平成20年	平成17年	増減数	増減率
1事業所当たり従業者数	10.1人	9.6人	0.5人	5.2%
1事業所当たり出荷額等	2億5649万円	2億4333万円	1316万円	5.4%
1事業所当たり付加価値額	9847万円	1億709万円	△862万円	△8.0%
1従業者当たり出荷額等	2542万円	2527万円	15万円	0.6%
1従業者当たり付加価値額	976万円	1112万円	△136万円	△12.2%

1事業所・1従業者当たりの主要項目を前回と比較すると、1事業所当たり従業者数は10.1人で0.5人(5.2%)、同出荷額等は2億5649万円で1316万円(5.4%)増加し、同付加価値額は9847万円で862万円(△8.0%)減少した。

1従業者当たり出荷額等は2542万円で15万円(0.6%)増加し、同付加価値額は976万円で136万円(△12.2%)減少した。

(付表4・5)

(2) 産業別の状況

産業別にみると、主要項目のすべてで「印刷・同関連業」が最も大きく、事業所数6984(構成比17.4%)、従業者数7万5575人(同18.7%)、出荷額等1兆5777億円(同15.1%)、付加価値額6772億円(同17.1%)となっている。

「印刷・同関連業」に次いで多いものをみると、事業所数では「金属製品」が5840(同14.6%)、従業者数では「食料品」が3万6195人(同8.9%)、出荷額等及び付加価値額では「輸送用機械」がそれぞれ1兆4593億円(同13.9%)、5940億円(同15.0%)となっている。

主要項目の増減率を産業別に見ると、「鉄鋼業」は事業所数、従業者数及び出荷額等は増加しているが、付加価値額は減少している。「非鉄金属」は事業所数は前回と変わらず、従業者数は減少しているが、出荷額等及び付加価値額では増加している。

(図3～6・8・10・13・15、付表1)

図3 産業中分類別事業所数の増減率（全事業所）

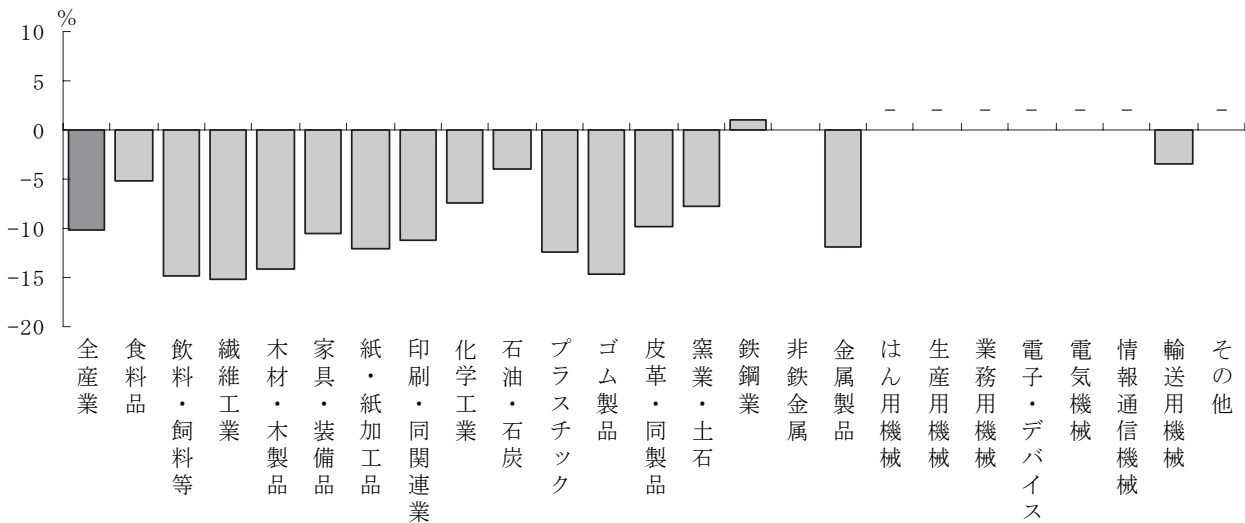


図4 産業中分類別従業者数の増減率（全事業所）

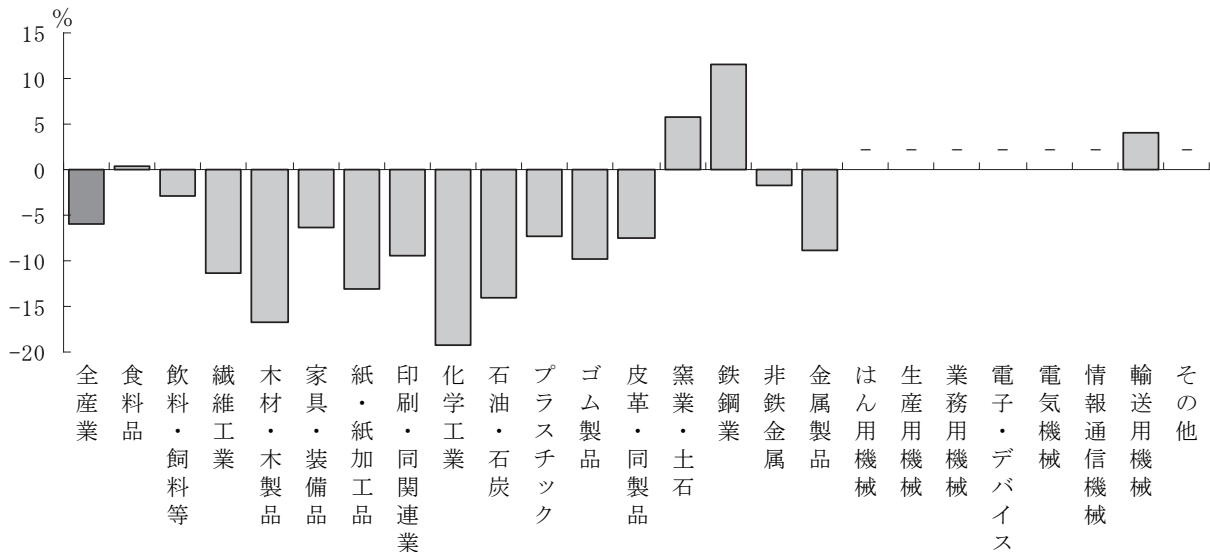


図5 産業中分類別製造品出荷額等の増減率（全事業所）

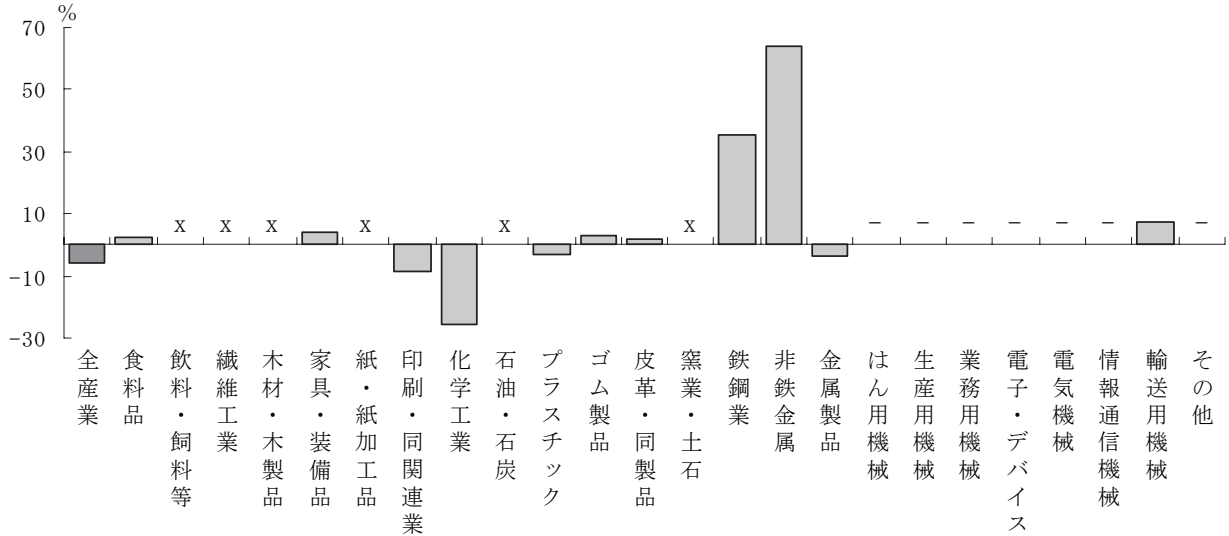
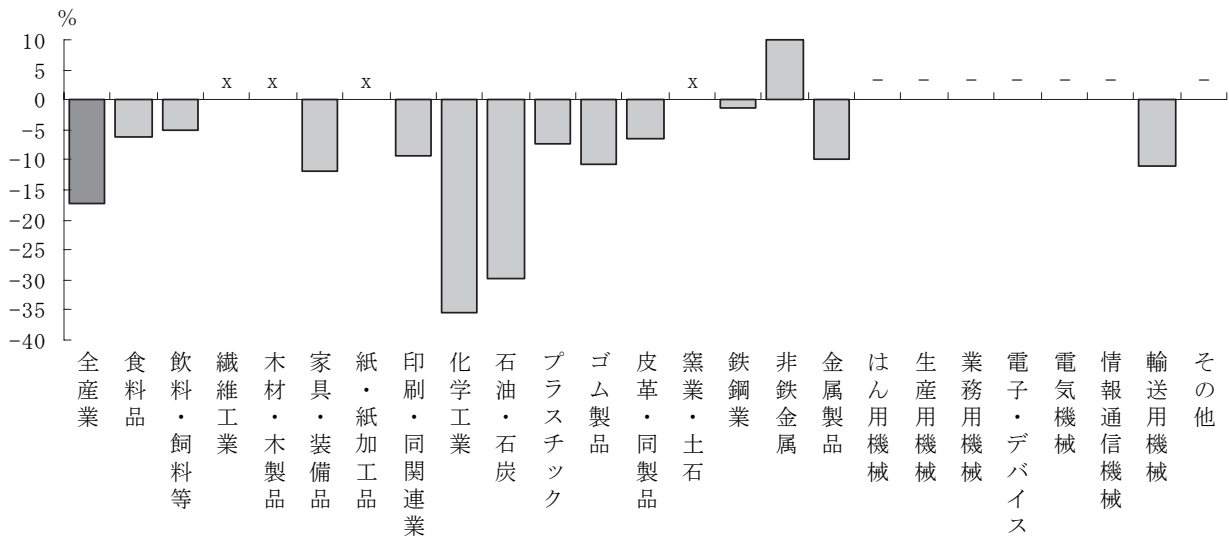


図6 産業中分類別付加価値額の増減率（全事業所）



(3) 従業者規模別の状況

従業者規模別にみると、従業者「1～3人」の事業所数は2万850(構成比51.9%)、従業者「4～29人」の事業所数は1万7644(同44.0%)で、合わせて3万8494(同95.9%)と全体の9割を超えている。

従業者数では「1～3人」が4万2092人(同10.4%)、「4～29人」が16万4493人(同40.6%)で、合わせて20万6585人(同51.0%)と全体の約5割にとどまっている。

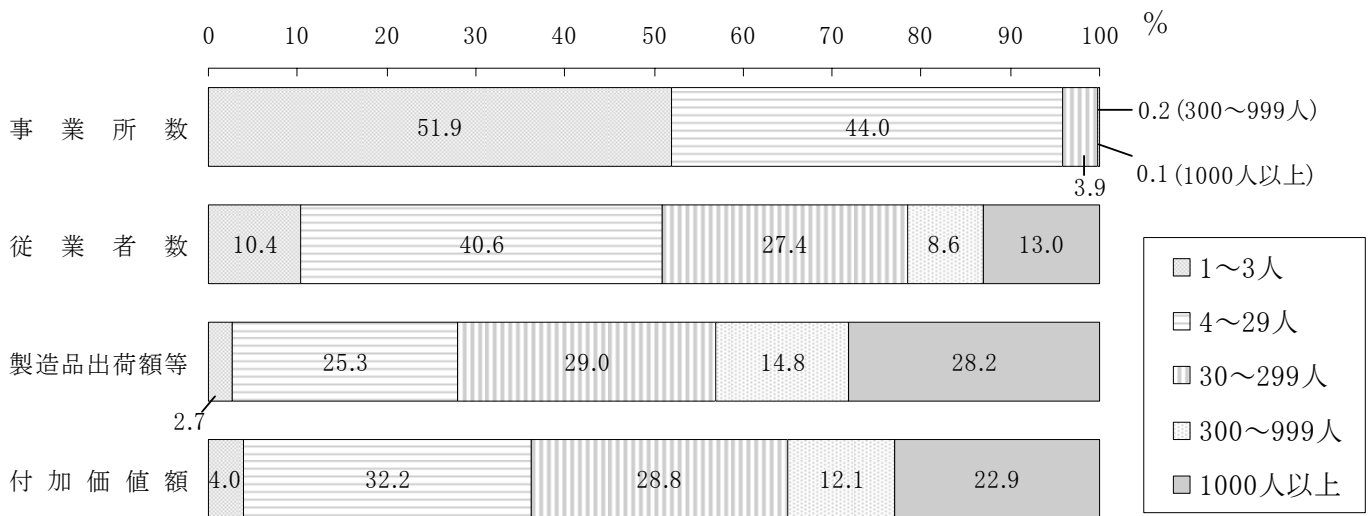
出荷額等では従業者「1～3人」が2780億円(同2.7%)、「4～29人」が2兆6556億円(同25.3%)で、合わせて2兆9336億円(同28.0%)と3割以下である。

付加価値額では「1～3人」が1578億円(同4.0%)、「4～29人」が1兆2741億円(同32.2%)で、合わせて1兆4318億円(同36.2%)と3分の1程度になっている。

一方、「1000人以上」の事業所数は22(同0.1%)ではあるが、出荷額等では2兆9608億円(同28.2%)、付加価値額では9059億円(同22.9%)といずれも大きな割合を占めている。

(図7、付表2・15)

図7 従業者規模別事業所数、従業者数、製造品出荷額等及び付加価値額の構成比
(全事業所)



(4) 地域別の状況

地域別にみると、区部は、事業所数が3万3872(構成比84.4%)、従業者数が25万3582人(同62.6%)、出荷額等が4兆8944億円(同46.7%)、付加価値額が2兆1029億円(同53.2%)となっている。

市部は、事業所数が5601(同14.0%)、従業者数が14万1912人(同35.0%)、出荷額等が5兆1087億円(同48.7%)、付加価値額が1兆6372億円(同41.4%)となっており、事業所数、従業者数及び付加価値額は区部に比べて少ないが、出荷額等は区部を超えている。

郡部は、事業所数が554(同1.4%)、従業者数が8889人(同2.2%)、出荷額等が4753億円(同4.5%)、付加価値額が2108億円(同5.3%)となっている。

島部は、事業所数が110(同0.3%)、従業者数が534人(同0.1%)、出荷額等が34億円(同0.0%)、付加価値額が14億円(同0.0%)となっている。

出荷額等の産業構成を地域別にみると、区部全体では「印刷・同関連業」が1兆4273億円(同29.2%)、次いで「金属製品」が3697億円(同7.6%)となっている。市部全体では「輸送用機械」が1兆582億円(同20.7%)、「情報通信機械」が1兆225億円(同20.0%)となっている。

(図9・11・14・16、付表3・16・17・18)

2 事業所数

- * 事業所数は4万137で、前回と比較すると4572(△10.2%)減少
- * 従業者規模別では「1～3人」規模の減少が最も大きい

(1) 産業別の状況

産業別にみると、「印刷・同関連業」が6984事業所(構成比17.4%)で最も多く、次いで「金属製品」が5840事業所(同14.6%)、「生産用機械」が3738事業所(同9.3%)となっている。
上位3産業で全体の4割を超えている。

(図8、付表1)

(2) 従業者規模別の状況

従業者規模別にみると、「1～3人」が2万850事業所(構成比51.9%)で最も多く、「4～9人」が1万1859事業所(同29.5%)、「10～19人」が4065事業所(同10.1%)となっており、この3区分で全体の9割を超えている。

前回と比較すると、「100～199人」が9事業所(4.1%)、「500～999人」が1事業所(3.8%)増加したが、その他の9区分では減少した。減少数では、「1～3人」が2563事業所(△10.9%)で最も多く、次いで「4～9人」が1839事業所(△13.4%)となっている。

(付表2)

(3) 地域別の状況

地域別にみると、区部が3万3872事業所(構成比84.4%)、市部が5601事業所(同14.0%)、郡部が554事業所(同1.4%)、島部が110事業所(同0.3%)となっている。

区市町村別にみると、区部では、大田区が4362事業所(同10.9%)で最も多く、次いで墨田区が3391事業所(同8.4%)、葛飾区が3139事業所(同7.8%)となっている。

市部では、八王子市が1254事業所(同3.1%)で最も多く、次いで青梅市が530事業所(同1.3%)となっている。

全体に減少傾向が続いており、減少数では荒川区が547事業所(△20.6%)で最も大きく、次いで葛飾区が518事業所(△14.2%)、墨田区が442事業所(△11.5%)となっている。

(図9、付表3)

図8 産業中分類別事業所数の構成比
(全事業所)

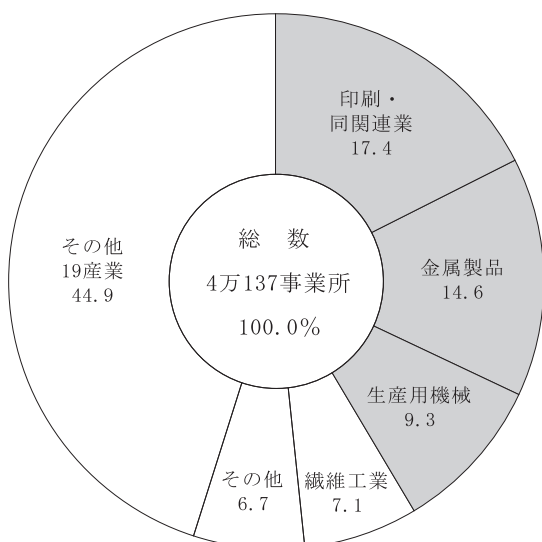
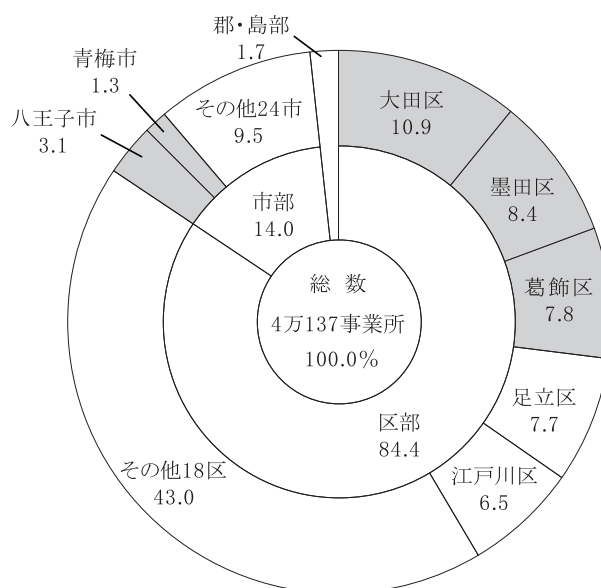


図9 地域別事業所数の構成比(全事業所)



3 従業者数

- * 従業者数は40万4917人で、前回と比較すると2万5549人(△5.9%)減少
- * 1事業所当たり従業者数は10.1人で、前回に比べ0.5人(5.2%)増加
- * 製造業全体では「正社員・正職員等」の割合が7割を超えているが、前回と比較すると1.0ポイント低下

(1) 産業別の状況

産業別にみると、「印刷・同関連業」が7万5575人(構成比18.7%)で最も多く、次いで「食料品」が3万6195人(同8.9%)、「金属製品」が3万4483人(同8.5%)となっている。

1事業所当たり従業者数は、「情報通信機械」が45.1人、「化学工業」と「輸送用機械」が、ともに34.5人と多く、「繊維工業」が4.3人、「木材・木製品」が4.5人で少ない。

(図10、付表1・4・5)

(2) 従業者規模別の状況

従業者規模別にみると、「4～9人」が6万7413人(構成比16.6%)で最も多く、次いで「10～19人」が5万5117人(同13.6%)、「1000人以上」が5万2542人(同13.0%)となっている。

前回と比較すると、増加したのは、「1000人以上」が1020人(2.0%)、「100～199人」が785人(2.6%)で、その他の9区分は減少した。減少数では、「4～9人」が1万733人(△13.7%)で最も大きい。

(付表2)

図10 産業中分類別従業者数の構成比
(全事業所)

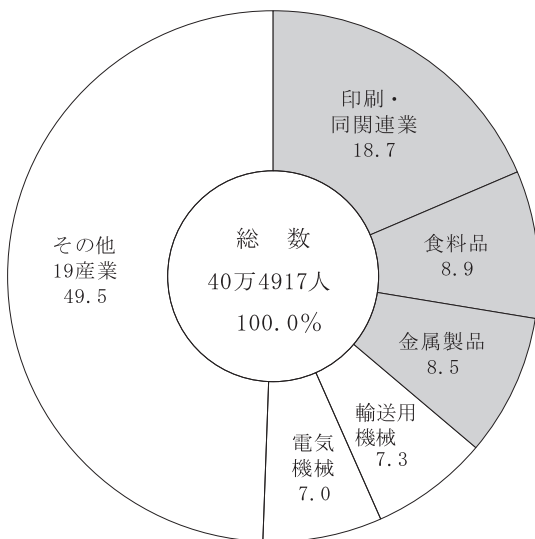
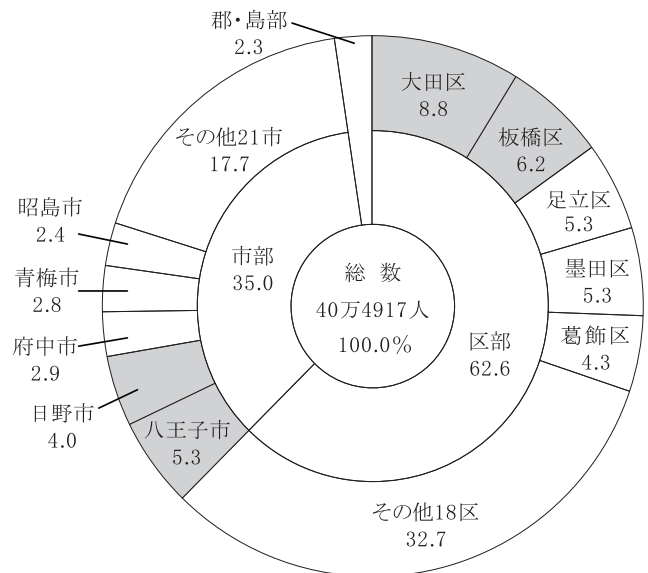


図11 地域別従業者数の構成比(全事業所)



(3) 地域別の状況

地域別にみると、区部が25万3582人(構成比62.6%)、市部が14万1912人(同35.0%)、郡部が8889人(同2.2%)、島部が534人(同0.1%)となっている。

区市町村別にみると、区部では、大田区が3万5741人(同8.8%)で最も多く、次いで板橋区が2万5300人(同6.2%)となっている。市部では、八王子市が2万1270人(同5.3%)で最も多く、次いで日野市が1万6245人(同4.0%)となっている。

前回と比較すると、1区、16市及び4町村が増加し、他の区市町村では減少した。増加数では足立区の975人(4.8%)、減少数では新宿区の3262人(△20.8%)が最も大きい。

(図11、付表3)

(4) 従業者就業形態別の状況

従業者就業形態別構成比をみると、「正社員・正職員等」が73.0%で最も大きく、次いで「パート・アルバイト等」が17.9%、「出向・派遣受入者」が4.7%、「個人事業主及び無給家族従業者」が4.5%となっている。従業者就業形態別構成比を前回と比較すると上昇したのは、「出向・派遣受入者」が1.1ポイント、「パート・アルバイト等」が0.5ポイントであり、低下したのは、「正社員・正職員等」が1.0ポイント、「個人事業主及び無給家族従業者」が0.5ポイントであった。

産業別に従業者就業形態別構成比をみると、「正社員・正職員等」は「石油・石炭」が87.0%で最も大きく、次いで「鉄鋼業」が85.2%となっている。

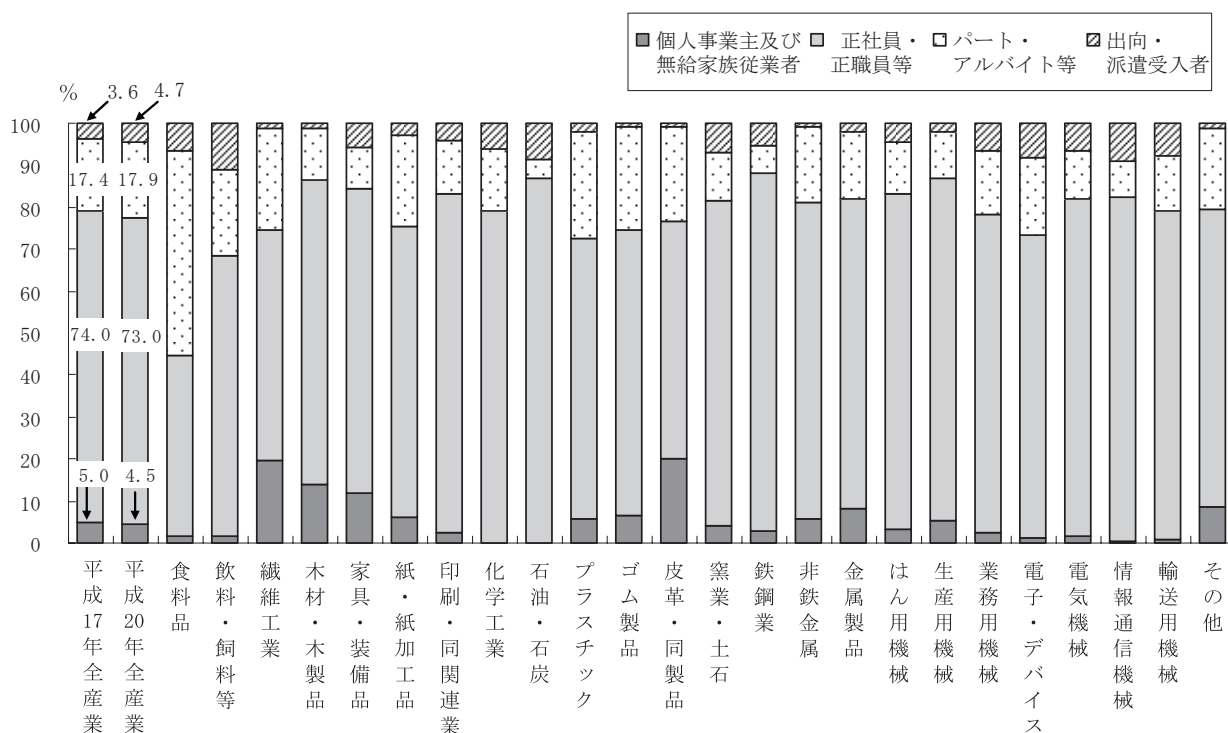
「パート・アルバイト等」は、「食料品」が49.1%で最も大きく、「正社員・正職員等」の42.7%を超えている。

「個人事業主及び無給家族従業者」については、「皮革・同製品」が20.2%で最も大きく、次いで「繊維工業」が19.6%、「木材・木製品」が14.1%となっている。

「出向・派遣受入者」については、「飲料・飼料等」が10.9%で最も大きく、「情報通信機械」が9.1%、「石油・石炭」が8.5%となっている。

(図12、付表14)

図12 産業中分類・従業者就業形態別構成比(全事業所)



4 製造品出荷額等

- * 製造品出荷額等は 10 兆 4819 億円で、前回と比較すると 6175 億円(△5.6%)減少
- * 1 事業所当たり製造品出荷額等は、2 億 5649 万円で 1316 万円(5.4%)増加
- * 1 従業者当たり製造品出荷額等は、2542 万円で 15 万円(0.6%)増加

(1) 産業別の状況

産業別にみると、「印刷・同関連業」が 1 兆 5777 億円(構成比 15.1%)で最も多い。次いで「輸送用機械」が 1 兆 4593 億円(同 13.9%)、「情報通信機械」が 1 兆 1105 億円(同 10.6%)である。

1 事業所当たり出荷額等は「情報通信機械」が 26 億 7731 万円、1 従業者当たり出荷額等は「鉄鋼業」が 6270 万円で最も多い。最も少ないのは「繊維工業」で、それぞれ 3877 万円と 901 万円となっている。

(図 13、付表 1・4)

(2) 従業者規模別の状況

従業者規模別にみると、「1000 人以上」が 2 兆 9608 億円(構成比 28.2%)で最も多く、「1~3 人」が 2780 億円(同 2.7%)で最も少ない。

前回と比較すると、増加額では「500~999 人」が 1792 億円(24.0%)、減少額では「1000 人以上」が 7287 億円(△19.8%)で最も大きい。

1 事業所当たり出荷額等、1 従業者当たり出荷額等はともに「1000 人以上」がそれぞれ 1334 億 6557 万円と 5588 万円で最も多い。

(付表 2・5)

(3) 地域別の状況

地域別にみると、区部が 4 兆 8944 億円(構成比 46.7%)、市部が 5 兆 1087 億円(同 48.7%)、郡部が 4753 億円(同 4.5%)、島部が 34 億円(同 0.0%)となっている。区市町村別にみると、区部では大田区の 7796 億円(同 7.4%)、板橋区の 6721 億円(同 6.4%)が多く、市部では日野市の 9377 億円(同 8.9%)、府中市の 9018 億円(同 8.6%)が多い。

前回と比較すると、増加額では府中市が 1620 億円(21.9%)、減少額では小平市が 4241 億円(△69.0%)で最も大きい。

1 事業所当たり出荷額等は、日野市が 50 億 3642 万円で最も多く、1 従業者当たり出荷額等は府中市が 7542 万円で最も多い。

(図 14、付表 3・6)

図 13 産業中分類別製造品出荷額等の構成比
(全事業所)

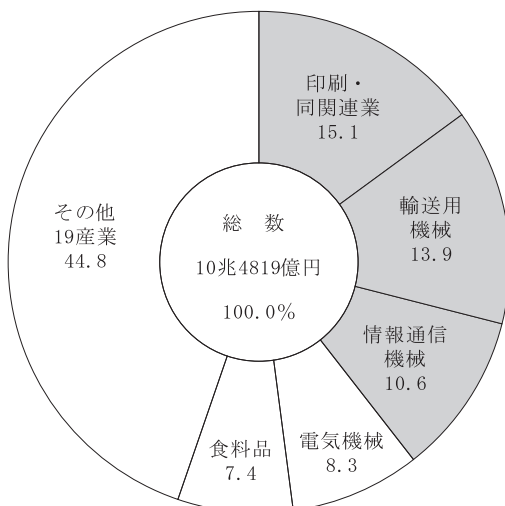
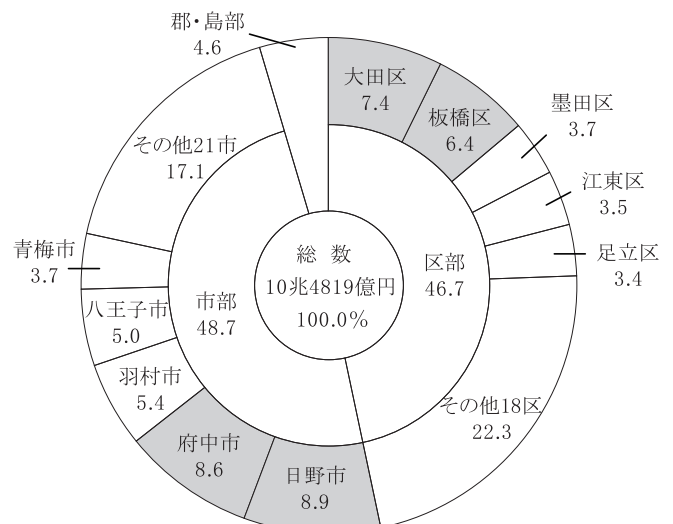


図 14 地域別製造品出荷額等の構成比(全事業所)



5 付加価値額

- * 付加価値額は3兆9523億円で、前回と比較すると8354億円(△17.4%)減少
- * 1事業所当たり付加価値額は、9847万円で862万円(△8.0%)減少
- * 1従業員当たり付加価値額は、976万円で136万円(△12.2%)減少

(1) 産業別の状況

産業別にみると、「印刷・同関連業」が6772億円(構成比17.1%)で最も多く、次いで「輸送用機械」が5940億円(同15.0%)、「電気機械」が3110億円(同7.9%)となっている。

1事業所当たり付加価値額は、「輸送用機械」が6億9154万円で最も多く、次いで「飲料・飼料等」が6億3989万円、「化学工業」が6億1259万円となっている。一方、「繊維工業」が2018万円で最も少ない。

1従業員当たり付加価値額は、「飲料・飼料等」が3272万円で最も多く、次いで「輸送用機械」が2004万円となっている。一方、「繊維工業」が469万円で最も少ない。

(図15、付表1・4)

(2) 従業員規模別の状況

従業員規模別にみると、「1000人以上」が9059億円(構成比22.9%)で最も多く、次いで「10～19人」が4585億円(同11.6%)、「4～9人」が4152億円(同10.5%)となっている。

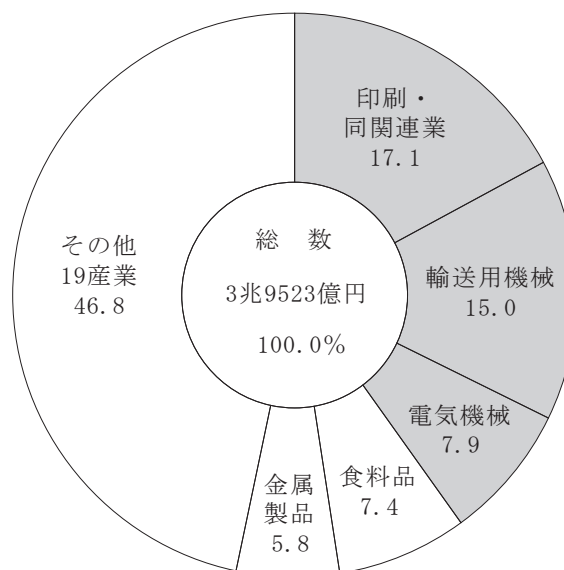
前回と比較すると、「300～499人」、「20～29人」及び「10～19人」を除く8区分で減少している。増加額では「300～499人」が251億円(11.4%)で最も大きい。減少額では「1000人以上」の4640億円(△33.9%)が最も大きく、次いで「500～999人」の982億円(△29.7%)となっている。

1事業所当たり付加価値額と1従業員当たり付加価値額はともに「1000人以上」が最も多く、「1～3人」が最も少ない。

前回と比較すると、1事業所当たり付加価値額と1従業員当たり付加価値額がともに増加したのは、「10～19人」、「20～29人」、「30～49人」及び「300～499人」の11区分中4区分となっている。

(付表2・5)

図15 産業中分類別付加価値額の構成比(全事業所)



(3) 地域別の状況

地域別にみると、区部が2兆1029億円(構成比53.2%)、市部が1兆6372億円(同41.4%)、郡部が2108億円(同5.3%)、島部が14億円(同0.0%)となっている。

区市町村別にみると、区部では大田区が3356億円(同8.5%)で最も多く、次いで板橋区が2361億円(同6.0%)、墨田区が2107億円(同5.3%)となっている。市部では日野市が4207億円(同10.6%)で最も多く、次いで八王子市が2013億円(同5.1%)、府中市が1573億円(同4.0%)となっている。

前回と比較すると、増加額では、瑞穂町が286億円(18.7%)で最も大きく、次いで青梅市が178億円(17.9%)、あきる野市が172億円(465.9%)となっている。減少額では、小平市が2718億円(△77.7%)で最も大きく、次いで日野市が985億円(△19.0%)、八王子市が801億円(△28.5%)となっている。

(図16、付表3)

(4) 付加価値率(従業者30人以上)

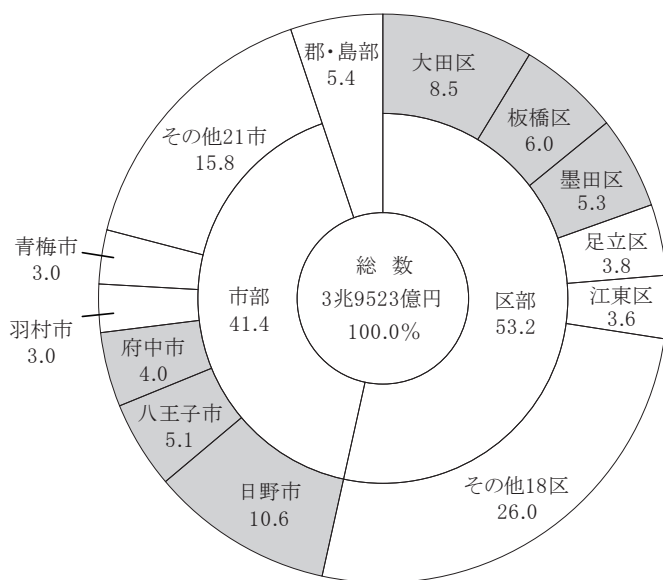
生産額に占める付加価値額の割合を示す付加価値率は34.2%で前年より1.0ポイント低下した。

産業別にみると、「化学工業」が52.6%、「繊維工業」が49.5%となっている。なお、「情報通信機械」が17.1%で最も小さい。

(付表10)

※ 「付加価値率」は、利用上の注意の「2 統計表及び付表の項目の説明(9)④」参照

図16 地域別付加価値額の構成比(全事業所)



6 現金給与総額

* 従業員の現金給与総額は1兆8057億円で、前回と比較すると1119億円(△5.8%)減少

(1) 現金給与総額の推移

平成10年からの推移をみると、現金給与総額は10年の2兆9781億円から減少傾向にある。平成20年は対前年比で5.8%減少し、10年と比較すると1兆1724億円(△39.4%)の減少となっている。

常用労働者1人当たり現金給与総額は、平成15年以降ほぼ横ばいとなっている。

(図17、表2、付表7)

(2) 産業別の状況

従業員の現金給与総額を産業別にみると、「印刷・同関連業」が3405億円(構成比18.9%)で最も多く、次いで「輸送用機械」が1716億円(同9.5%)、「電気機械」が1628億円(同9.0%)となっている。

常用労働者1人当たり現金給与総額を産業別に見ると、「化学工業」が627万円で最も多く、次いで「情報通信機械」が616万円となっている。

(図18、付表4・7)

表2 年次別現金給与総額及び常用労働者1人当たり現金給与総額(全事業所)

年次	現金給与総額	常用労働者 1人当たり 現金給与総額
	万円	万円
平成10年	297 814 973	498.8
12	261 235 529	491.5
15	204 158 770	461.3
17	191 764 367	469.1
20	180 570 237	466.9

図17 現金給与総額及び常用労働者1人当たり現金給与総額の推移(全事業所)

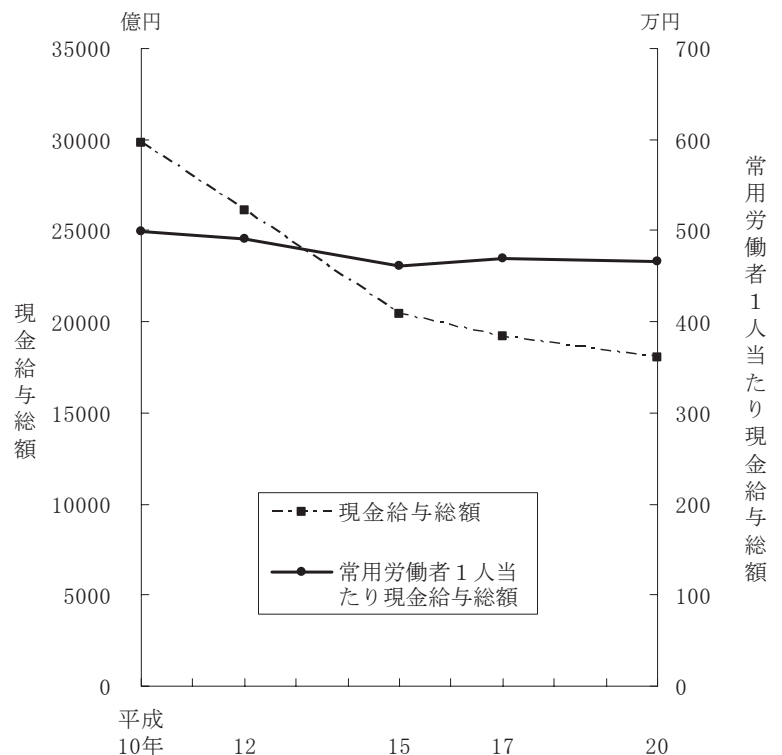
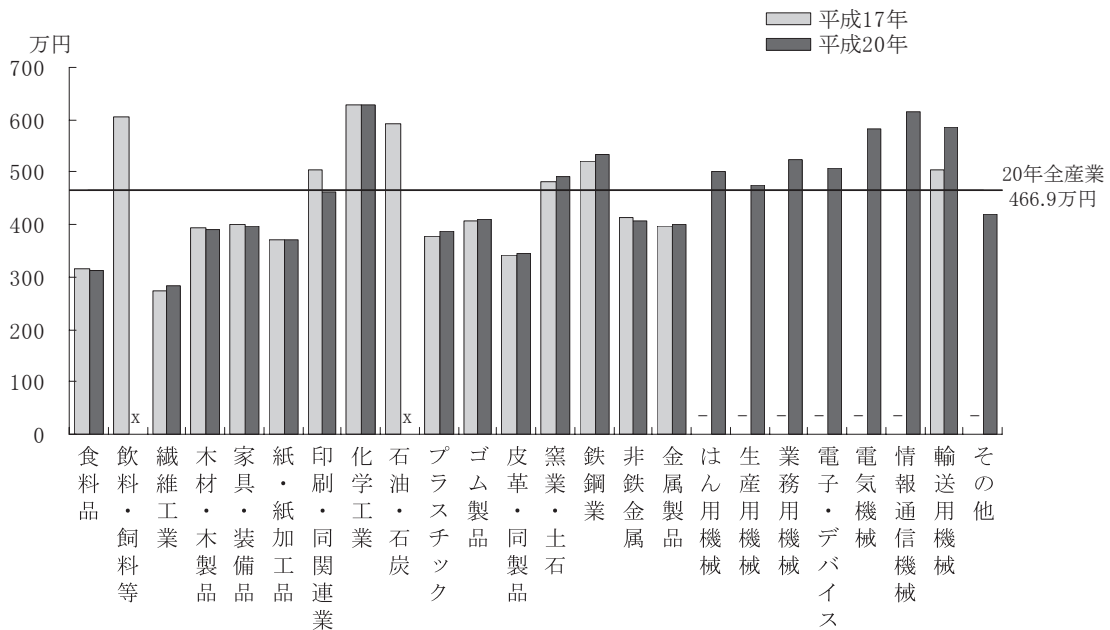


図 18 産業中分類別常用労働者 1 人当たり現金給与総額及び前回比較(全事業所)



(3) 従業者規模別の状況

従業者の現金給与総額を従業者規模別にみると、「1000人以上」が 3535 億円(構成比 19.6%)で最も多い。

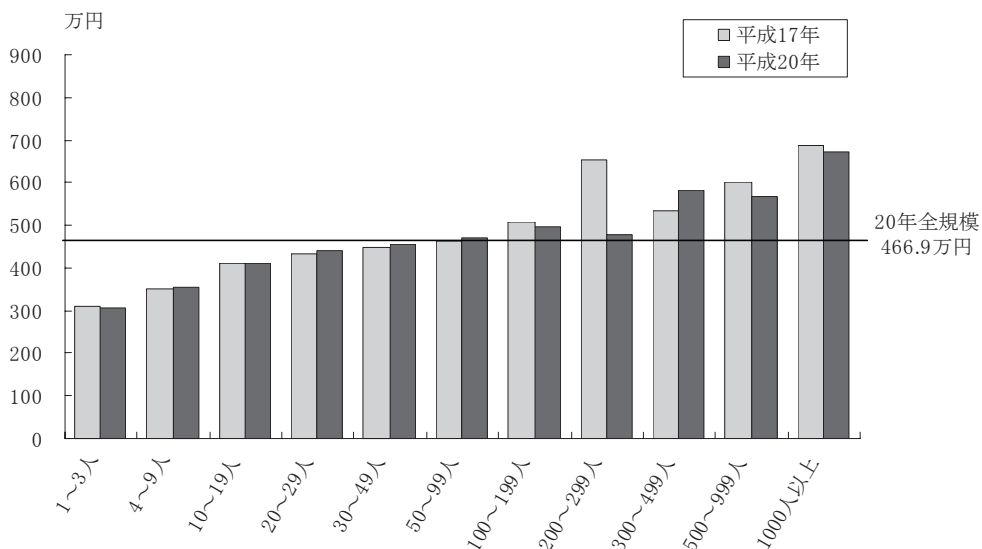
前回と比較すると、「100～199人」が 7 億円(0.4%)増加し、他の従業者規模はすべて減少した。減少額は、「4～9人」が 349 億円(△13.0%)で最も大きく、次いで「200～299人」が 304 億円(△30.3%)、「500～999人」が 101 億円(△9.7%)となっている。

常用労働者 1 人当たり現金給与総額は、「1000人以上」が 673 万円で最も多く、「1～3人」が 307 万円で最も少ない。

前回と比較すると、「300～499人」が 46 万円(8.6%)など 6 区分で増加し、「200～299人」が 176 万円(△27.0%)など 5 区分で減少となっている。

(図 19、付表 5・8)

図 19 従業者規模別常用労働者 1 人当たり現金給与総額及び前回比較(全事業所)



7 原材料使用額等

* 原材料使用額等は 6 兆 934 億円で、前回と比較すると 1928 億円 (3.3%) 増加

(1) 原材料使用額等の推移

平成 10 年から全事業所の原材料使用額等の推移をみると、10 年の 9 兆 2535 億円から減少傾向にある。

平成 20 年は対前年比で 3.3% 増加したが、10 年と比較すると 3 兆 1601 億円 (△34.2%) の減少となっている。

(図 20、表 3、付表 7)

(2) 産業別の状況

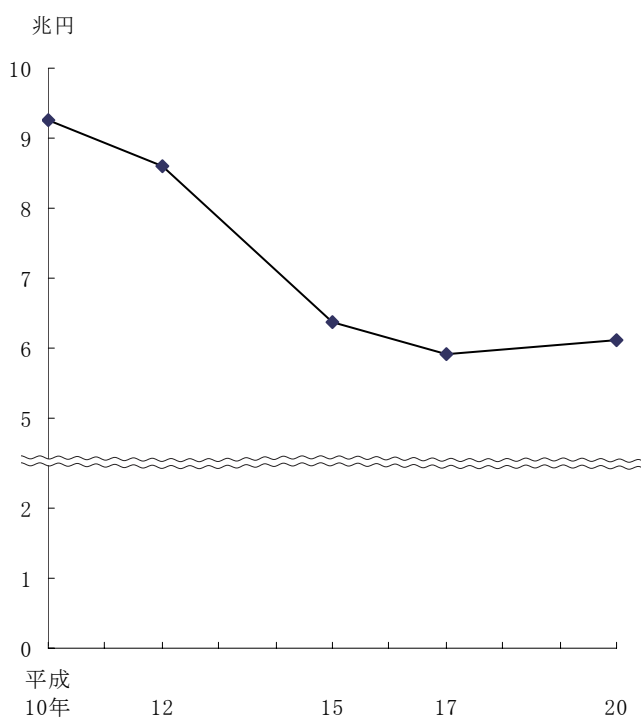
産業別にみると、「情報通信機械」が 8608 億円 (構成比 14.1%) で最も多く、次いで「印刷・関連連業」が 8352 億円 (同 13.7%)、「輸送用機械」が 8108 億円 (同 13.3%) となっている。

(付表 7)

表 3 年次別原材料使用額等
(全事業所)

年次	原材料使用額等 万円
平成 10 年	925 349 445
12	858 693 495
15	635 077 613
17	590 058 280
20	609 341 013

図 20 原材料使用額等の推移
(全事業所)



(3) 従業者規模別の状況

従業者規模別にみると、「1000 人以上」が 1 兆 9296 億円 (構成比 31.7%) で最も多い。

前回と比較すると、「50~99 人」、「300~499 人」、「1000 人以上」を除きすべての従業者規模で増加した。増加額では「500~999 人」が 2657 億円 (67.8%)、減少額では「1000 人以上」が 3161 億円 (△14.1%) で最も大きい。

(付表 8)

(4) 原材料率(従業者 30 人以上)

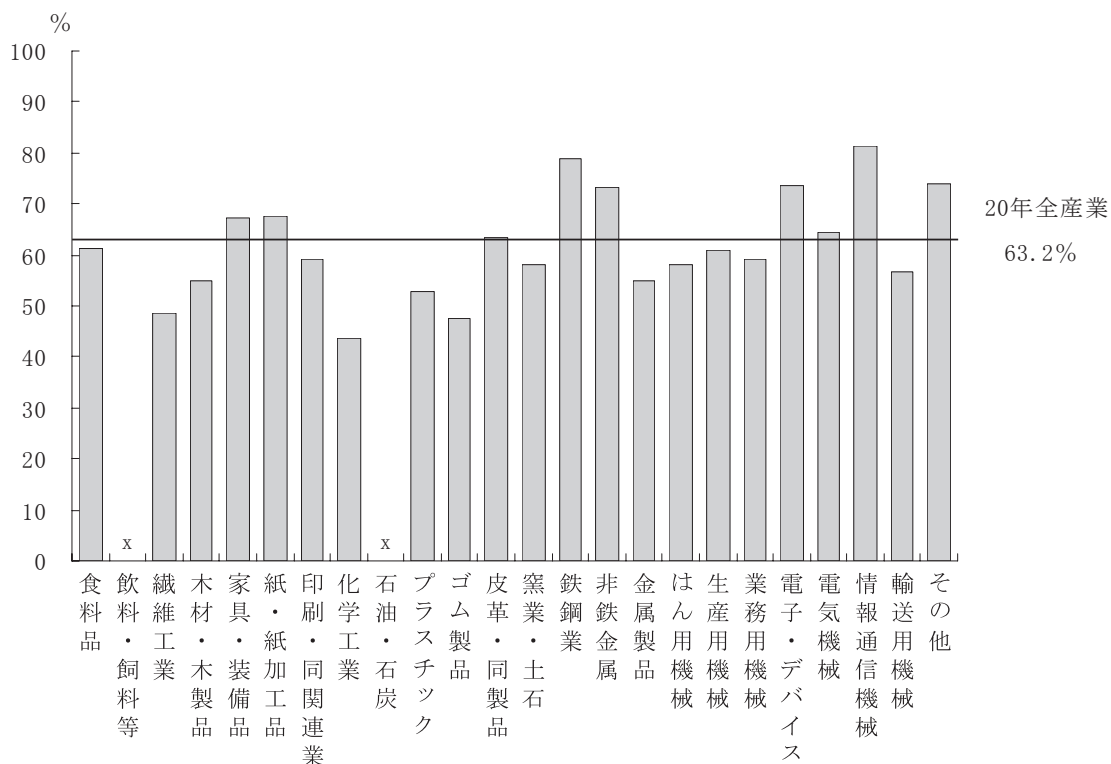
生産額に占める原材料使用額等の割合を示す原材料率は 63.2%で、前年より 0.8 ポイント上昇した。

産業別にみると、「情報通信機械」が 81.4%で最も大きい。

(図 21、付表 10)

※ 「原材料率」は、利用上の注意の「2 統計表及び付表の項目の説明(4)⑤」参照

図 21 産業中分類別原材料率(従業者 30 人以上)



8 生産額(従業者 30 人以上)

* 生産額は 7 兆 1914 億円で、前年と比較すると 5322 億円(△6.9%)減少

(1) 生産額の推移

平成元年からの推移をみると、生産額は 3 年の 14 兆 8507 億円をピークに減少傾向にある。

20 年は対前年比で 6.9%減少し、ピーク時の 3 年と比較すると 7 兆 6593 億円(△51.6%)の減少となっている。(図 24、表 4、付表 11)

※ 「生産額」は、利用上の注意の「2 統計表及び付表の項目の説明(9)」参照

(2) 産業別の状況

産業別にみると、「輸送用機械」が 1 兆 3764 億円(構成比 19.1%)で最も多く、次いで「印刷・同関連業」が 1 兆 518 億円(同 14.6%)、「情報通信機械」が 9786 億円(同 13.6%)となっている。

前年との増減率をみると、「皮革・同製品」は 5.1%、「食料品」は 4.2%増加している。「木材・木製品」△43.2%、「非鉄金属」△16.3%などが減少している。

(図 22・23、付表 11)

図 22 産業中分類別生産額の構成比(従業者 30 人以上)

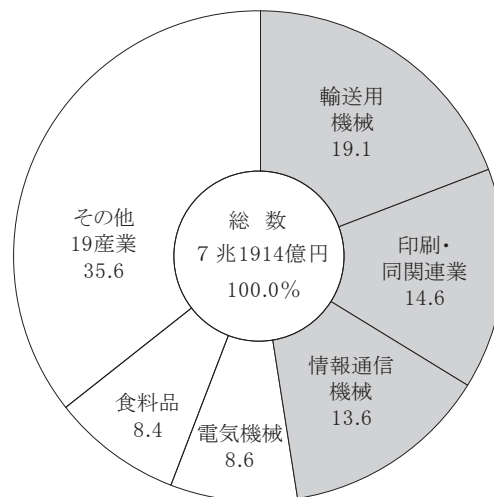


図 23 産業中分類別生産額の増減率(従業者 30 人以上)

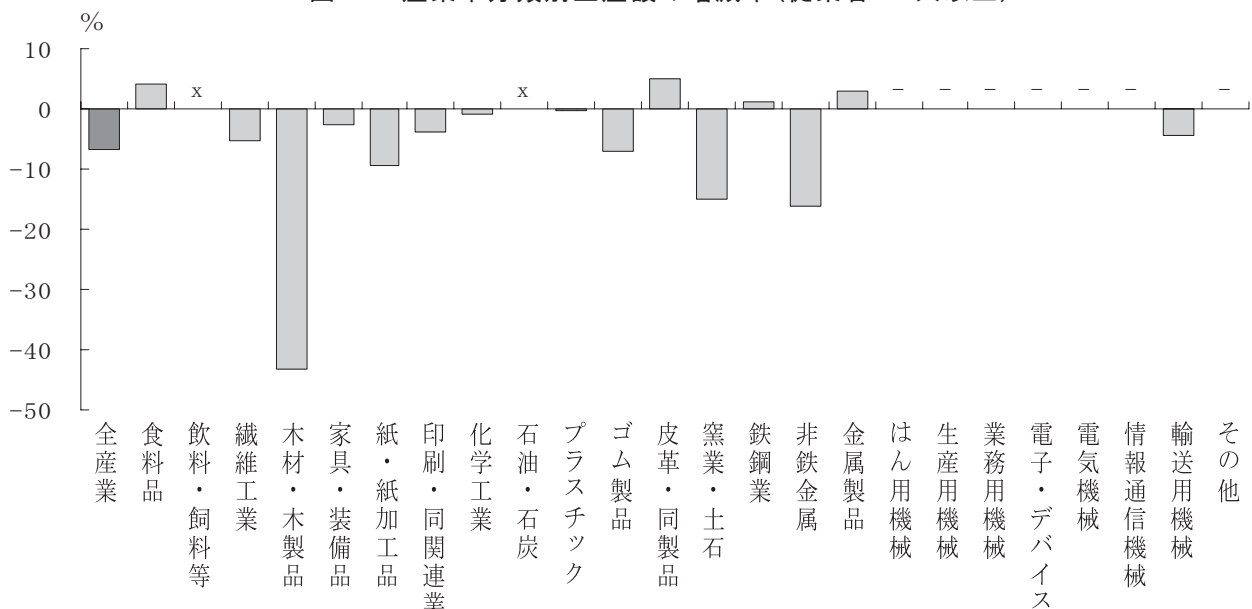
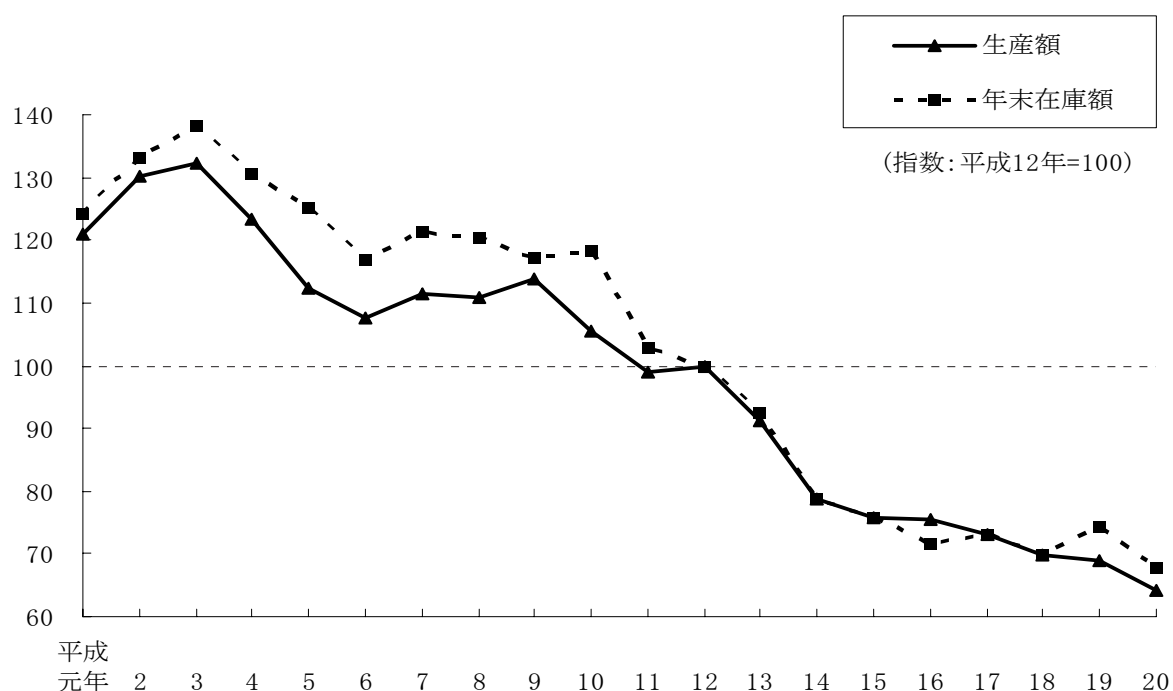


表4 年次別生産額及び在庫額(従業者30人以上)

年次	生産額		在庫額			
	実数	指数	製造品年末(a)	半製品・仕掛品 年末(b)	在庫額 (a+b)	指数
	万円		万円	万円	万円	
平成元年	1 357 854 842	121.0	48 110 861	72 782 763	120 893 624	124.2
2	1 460 956 976	130.2	52 126 934	77 444 790	129 571 724	133.1
3	1 485 069 247	132.4	55 092 820	79 546 337	134 639 157	138.3
4	1 382 773 389	123.3	50 465 598	76 638 089	127 103 687	130.6
5	1 260 127 595	112.3	48 687 489	73 213 072	121 900 561	125.2
6	1 206 592 521	107.6	44 183 771	69 601 753	113 785 524	116.9
7	1 250 709 198	111.5	43 642 474	74 487 453	118 129 927	121.3
8	1 242 597 514	110.8	44 091 512	73 141 250	117 232 762	120.4
9	1 277 663 908	113.9	43 271 876	70 648 738	113 920 614	117.0
10	1 182 282 851	105.4	45 295 719	69 877 973	115 173 692	118.3
11	1 109 596 462	98.9	36 799 747	63 364 868	100 164 615	102.9
12	1 121 786 812	100.0	34 661 648	62 685 254	97 346 902	100.0
13	1 023 312 476	91.2	33 415 879	56 572 399	89 988 278	92.4
14	881 898 631	78.6	26 899 149	49 806 620	76 705 769	78.8
15	850 718 561	75.8	26 522 413	47 350 233	73 872 646	75.9
16	848 498 464	75.6	24 876 009	44 845 540	69 721 549	71.6
17	821 632 427	73.2	24 731 647	46 456 520	71 188 167	73.1
18	782 280 143	69.7	23 349 798	44 702 665	68 052 463	69.9
19	772 359 164	68.9	25 534 787	46 691 440	72 226 227	74.2
20	719 137 781	64.1	25 580 352	40 379 568	65 959 920	67.8

※ 指数は、平成12年の値を100としている。

図24 年次別生産額及び年末在庫額指数の推移(従業者30人以上)



9 在庫額（従業者 30 人以上）

* 年末在庫額は 6596 億円で、年初と比較すると 531 億円（△7.4%）減少

(1) 在庫額の推移

平成元年からの推移をみると、年末在庫額は 3 年の 1 兆 3464 億円をピークに減少傾向にある。20 年は年初と比較すると 7.4% 減少し、ピーク時の 3 年と比較すると 6868 億円（△51.0%）の減少となっている。

（図 24、表 4、付表 9）

(2) 産業別の状況

年末在庫を産業別にみると、「情報通信機械」が 1295 億円（構成比 19.6%）で最も多く、次いで「電気機械」が 1208 億円（同 18.3%）、「輸送用機械」が 1114 億円（同 16.9%）となっている。

年初と比較すると、増加額では、「業務用機械」の 40 億円（年初比 109.3%）が最も大きく、次いで「その他」が 33 億円（同 113.8%）となっている。減少額では、「情報通信機械」が 286 億円（同 81.9%）で最も大きく、次いで「電気機械」が 123 億円（同 90.8%）となっている。

（付表 9）

(3) 在庫率

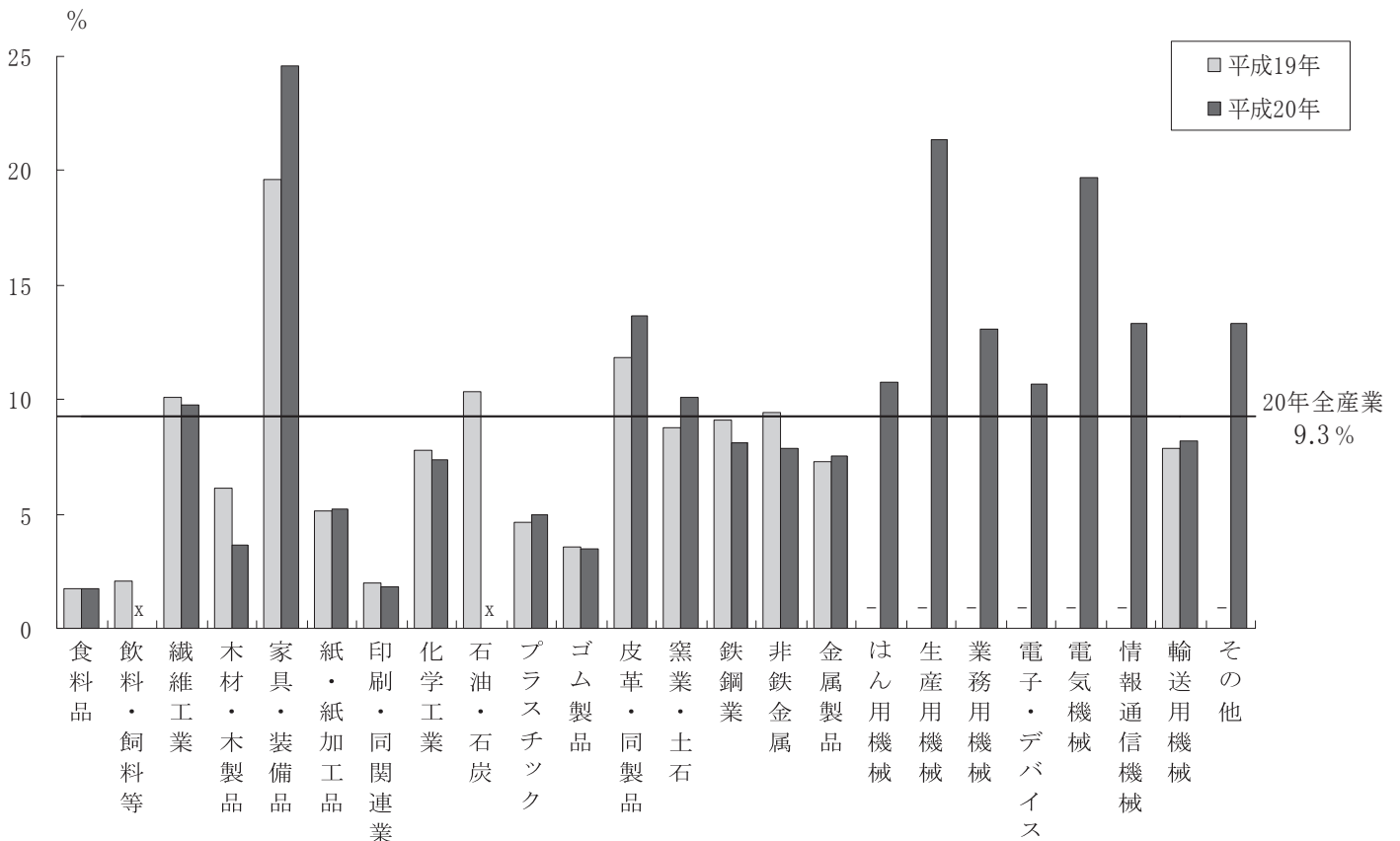
生産額に占める年末在庫額の割合を示す在庫率は、9.3%で前年より 0.2 ポイント下降した。

産業別にみると、「家具・装備品」が 24.5%で最も大きく、次いで「生産用機械」が 21.3%となっている。一方、「食料品」及び「印刷・同関連業」が 1.8%で最も小さい。

（図 25、付表 10）

※ 「在庫率」は、利用上の注意の「2 統計表及び付表の項目の説明(6)②」参照

図 25 産業中分類別在庫率及び前年比較（従業者 30 人以上）



10 有形固定資産投資総額（従業者30人以上）

* 有形固定資産投資総額は3283億円で、前年と比較すると310億円(10.4%)増加

(1) 有形固定資産投資総額の推移

平成元年からの推移をみると、有形固定資産投資総額は3年の7466億円をピークに減少傾向にある。平成20年は前年より310億円(10.4%)増加し、ピーク時の3年と比較すると4183億円(△56.0%)の減少となっている。(図26、表5、付表11)

※ 「有形資産投資総額」は、利用上の注意の「2 統計表及び付表の項目の説明(7)」参照

(2) 産業別の状況

産業別にみると、「電子・デバイス」が764億円(構成比23.3%)で最も多く、次いで「輸送用機械」が434億円(同13.2%)、「印刷・同関連業」が410億円(同12.5%)となっている。

(図27、付表11)

図26 有形固定資産投資総額指数の推移(従業者30人以上)

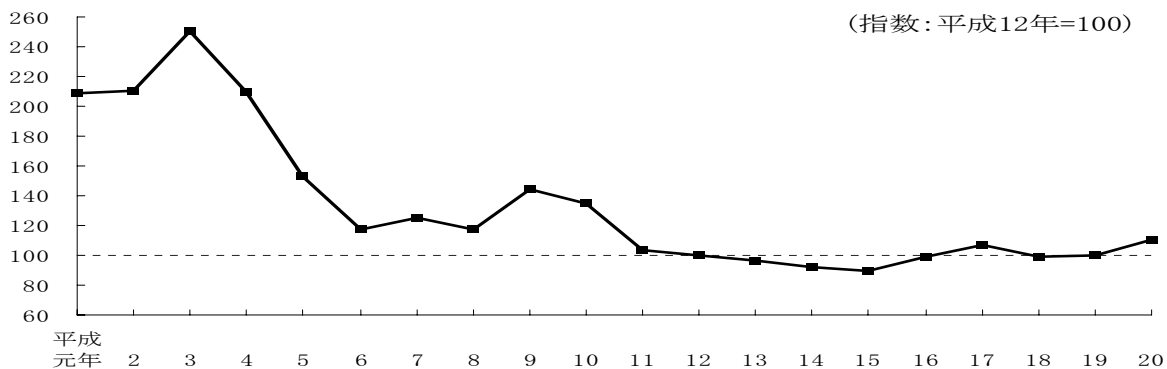


図27 産業中分類別有形固定資産投資総額の構成比(従業者30人以上)

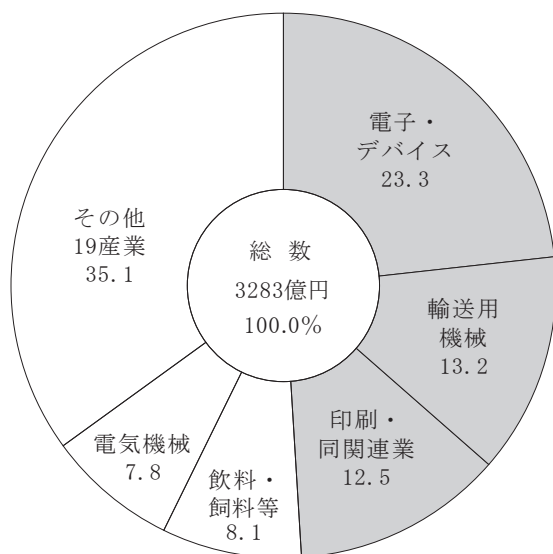


表5 年次別有形固定資産投資総額(従業者30人以上)

年次	有形固定資産投資総額	
	実数	指数
	万円	
平成元年	62 204 819	208.9
2	62 716 580	210.6
3	74 664 248	250.8
4	62 490 124	209.9
5	45 677 391	153.4
6	34 958 917	117.4
7	37 300 355	125.3
8	34 894 956	117.2
9	42 957 719	144.3
10	40 201 880	135.0
11	30 910 147	103.8
12	29 773 741	100.0
13	28 696 177	96.4
14	27 418 634	92.1
15	26 657 102	89.5
16	29 515 626	99.1
17	31 860 048	107.0
18	29 371 815	98.7
19	29 728 574	99.8
20	32 830 315	110.3

※ 指数は、平成12年の値を100としている。

11 リース契約額及び支払額（従業者30人以上）

- * リース契約額は230億円で、前年と比較すると39.4%減少
- * リース支払額は397億円で、27.0%減少

リース契約額を産業別にみると、「印刷・同関連業」が66億円（構成比28.5%）で最も多く、次いで「電気機械」が25億円（同10.9%）となっている。

リース支払額を産業別にみると、「印刷・同関連業」が113億円（同28.6%）で最も多く、次いで「電子・デバイス」が74億円（同18.6%）となっている。

（付表11）

12 工業用地及び工業用水（従業者30人以上）

- * 工業用地（敷地面積）は1228万㎡で、前年と比較すると0.8%減少
- * 工業用水（総用水量）は56万㎡/日で、4.4%減少

(1) 工業用地

ア 産業別の状況

敷地面積を産業別にみると、「輸送用機械」が221万㎡（構成比18.0%）で最も大きく、次いで「電気機械」が138万㎡（同11.2%）、「食料品」が118万㎡（同9.6%）となっている。

1事業所当たり敷地面積を産業別にみると、「輸送用機械」が3.3万㎡、「飲料・飼料等」が2.9万㎡となっている。

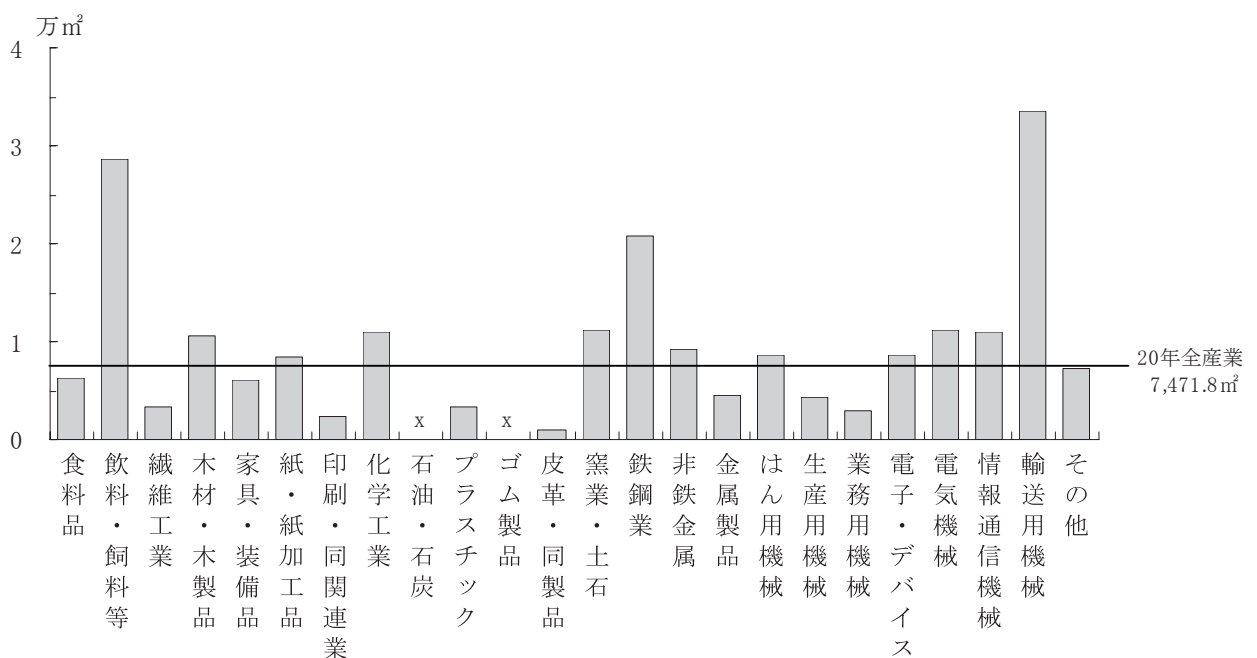
（図28、付表12・13）

イ 区市町村別の状況

区市町村別にみると、羽村市が126万㎡（構成比10.3%）で最も大きく、次いで府中市が112万㎡（同9.1%）、日野市が88万㎡（同7.2%）となっている。

（表6）

図28 産業中分類別1事業所当たり敷地面積（従業者30人以上）



(2) 工業用水

ア 産業別の状況

総用水量を産業別にみると、「輸送用機械」が15万m³/日(構成比27.2%)で最も多く、次いで「鉄鋼業」が11万m³/日(同19.6%)、「紙・紙加工品」が8万m³(同14.5%)となっている。

1事業所当たり総用水量を産業別にみると、「鉄鋼業」が4766m³/日、「輸送用機械」が2303m³/日となっている。

(図29、付表12・13)

イ 淡水用水量の状況

淡水用水量を水源別にみると、「回収水」が41万m³/日(構成比73.7%)で最も多く、次いで「井戸水」が5万m³/日(同9.8%)、「上水道」が4万m³/日(同8.0%)となっている。

用途別にみると、「冷却用水・温調用水」が33万m³/日(同58.2%)で最も多く、次いで「製品処理用水・洗じょう用水」が18万m³/日(同32.2%)、「その他」が4万m³/日(同6.6%)となっている。

(図30・31、表7)

図29 産業中分類別1事業所当たり工業用水使用量(総用水量)

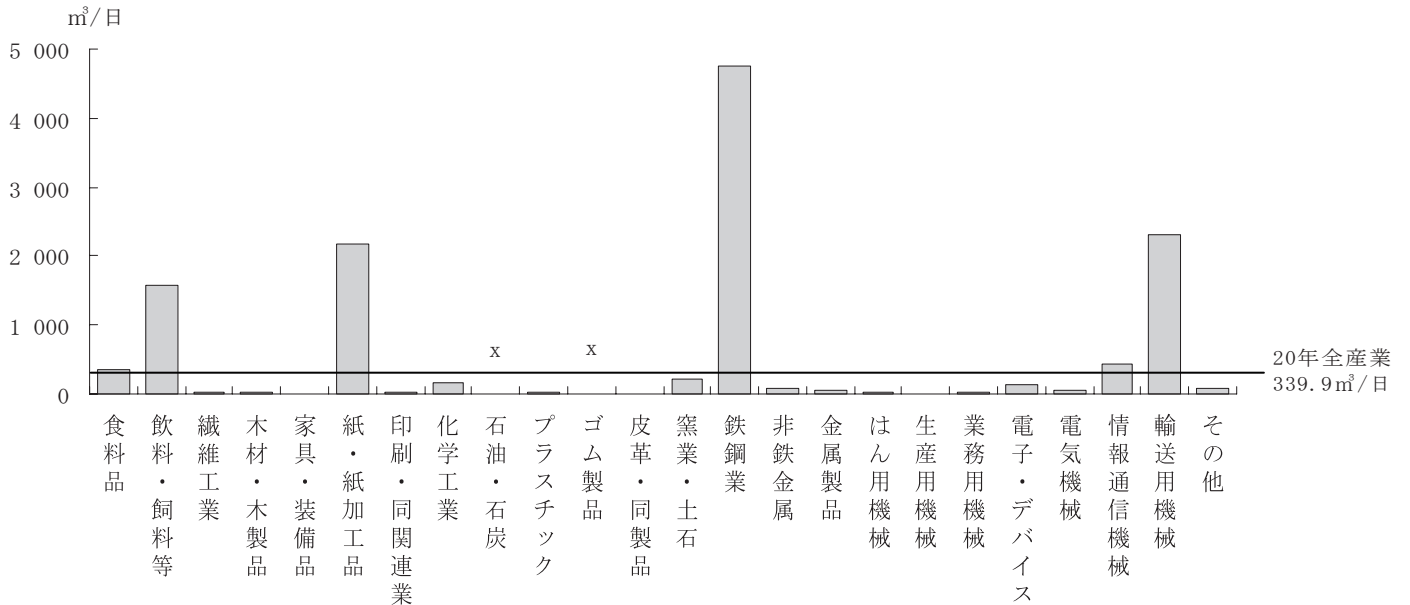


図30 淡水水源別用水量の構成比 (従業者30人以上)

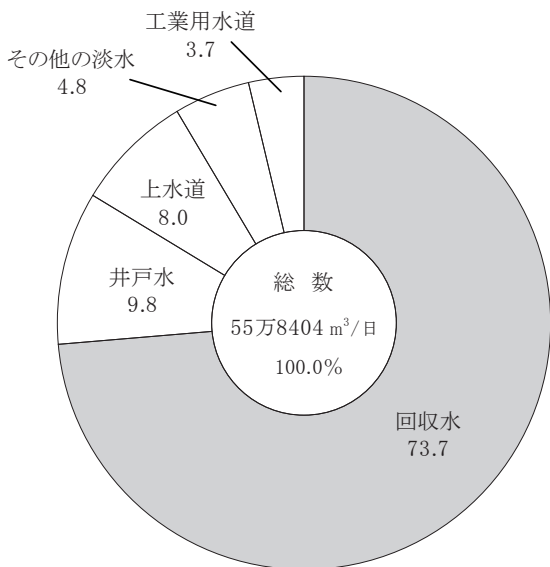


図31 淡水用途別用水量の構成比 (従業者30人以上)

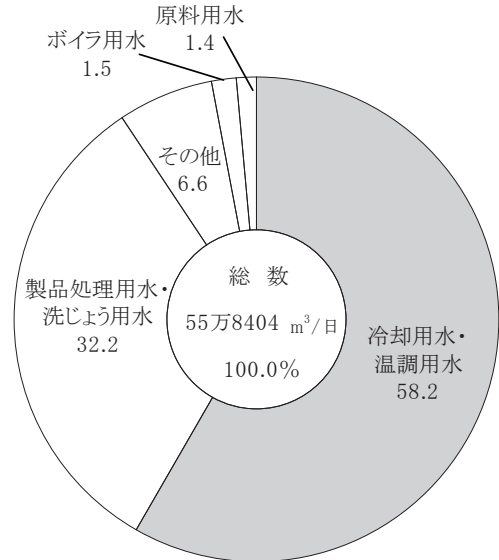


表6 区市町村別事業所敷地面積(従業者30人以上)

地域別	事業所敷地面積		面積(b)	比率(a/b)
	実数(a)	構成比		
	万㎡	%	万㎡	%
総	1 228	100.0	218 765	0.56
区	391	31.8	62 198	0.63
千代田区	1	0.1	1 164	0.09
中央区	1	0.1	1 018	0.10
港区	1	0.1	2 034	0.05
新宿区	14	1.1	1 823	0.77
文京区	6	0.5	1 131	0.53
台東区	2	0.2	1 008	0.20
墨田区	24	2.0	1 375	1.75
江東区	42	3.4	3 994	1.05
品川区	6	0.5	2 272	0.26
目黒区	2	0.2	1 470	0.14
大田区	56	4.6	5 946	0.94
世田谷区	3	0.2	5 808	0.05
渋谷区	1	0.1	1 511	0.07
中野区	1	0.1	1 559	0.06
豊島区	1	0.1	3 402	0.03
北豊島区	3	0.2	1 301	0.23
板橋区	34	2.8	2 059	1.65
練馬区	4	0.3	1 020	0.39
足立区	72	5.9	3 217	2.24
葛飾区	8	0.7	4 816	0.17
江戸川区	41	3.3	5 320	0.77
市	26	2.1	3 484	0.75
八王子市	40	3.3	4 986	0.80
立川市	773	62.9	78 393	0.99
武蔵野市	85	6.9	18 631	0.46
三鷹市	7	0.6	2 438	0.29
青梅市	x	x	1 073	x
府中市	12	1.0	1 650	0.73
昭島市	63	5.1	10 326	0.61
調布市	112	9.1	2 934	3.82
町田市	62	5.0	1 733	3.58
小金井市	8	0.7	2 153	0.37
小平市	13	1.1	7 163	0.18
日野市	1	0.1	1 133	0.09
東国分寺市	52	4.2	2 046	2.54
福生市	88	7.2	2 753	3.20
狛江市	13	1.1	1 717	0.76
東大和市	3	0.2	1 148	0.26
清瀬市	x	x	815	x
武蔵村山市	7	0.6	1 024	0.68
多摩市	3	0.2	639	0.47
稲城市	16	1.3	1 354	1.18
羽村市	3	0.2	1 019	0.29
あきる野市	16	1.3	1 292	1.24
西東京市	18	1.5	1 537	1.17
島部	2	0.2	2 108	0.09
	10	0.8	1 797	0.56
	126	10.3	991	12.71
	29	2.4	7 334	0.40
	13	1.1	1 585	0.82
郡	64	5.2	78 174	0.08

※ 1 面積は、総務局行政部長通知「東京都区市町村別の面積について」(平成21年2月19日付20総行区第477号)による平成20年10月1日現在の数値である。
 2 総数、区部及び郡・島部の合計には、境界未定地域の面積を含む。
 3 郡・島部の合計には、鳥島、ペヨネーズ列岩、須美寿島及び嬭婦岩を含む。

表7 水源別及び用途別淡水用水量(従業者30人以上)

項目	平成20年			平成19年	
	実数	構成比	増減率	実数	構成比
	m ³ /日	%	%	m ³ /日	%
淡水用水量	558 404	100.0	△ 4.4	583 872	100.0
工業用水	20 518	3.7	6.6	19 253	3.3
水道	44 873	8.0	7.5	41 723	7.1
井戸水	54 822	9.8	△ 5.0	57 718	9.9
その他の淡水	26 880	4.8	△ 19.8	33 519	5.7
回収水	411 311	73.7	△ 4.7	431 659	73.9
ボイラ用水	8 406	1.5	3.4	8 127	1.4
原料用水	8 085	1.4	7.3	7 538	1.3
製品処理用水・洗じょう用水	179 855	32.2	7.1	167 974	28.8
冷却用水・温調用水	325 079	58.2	△ 10.7	364 063	62.4
その他	36 979	6.6	2.2	36 170	6.2

Ⅱ 従業者4人以上の事業所の状況

工業統計調査では、従業者4人以上の事業所については毎年調査している。ここでは、調査結果を時系列で比較するなどの活用のため、従業者4人以上の事業所の状況について記載した。

(1) 概況

ア 主要項目の状況

	平成20年	平成19年	増減数	増減率
事業所数	1万9287 事業所	1万8681 事業所	606 事業所	3.2%
従業者数	36万2825 人	37万1206 人	△8381 人	△2.3%
製造品出荷額等	10兆2039 億円	10兆6383 億円	△4344 億円	△4.1%
付加価値額	3兆7945 億円	4兆1137 億円	△3192 億円	△7.8%

イ 主要項目の推移

平成元年からの推移をみると事業所数、従業者数においては、平成2年をピークに、出荷額等、付加価値額においては、平成3年をピークに以降概ね減少傾向となっている。

平成20年は、前年に比べて事業所数が増加した。

ピーク時と比較すると事業所数は2万2087(△53.4%)、従業者数は35万9436人(△49.8%)、出荷額等は10兆652億円(△49.7%)、付加価値額は4兆1776億円(△52.4%)減少している。

(図32・33、表8)

図32 年次別事業所数、従業者数の推移
(従業者4人以上)

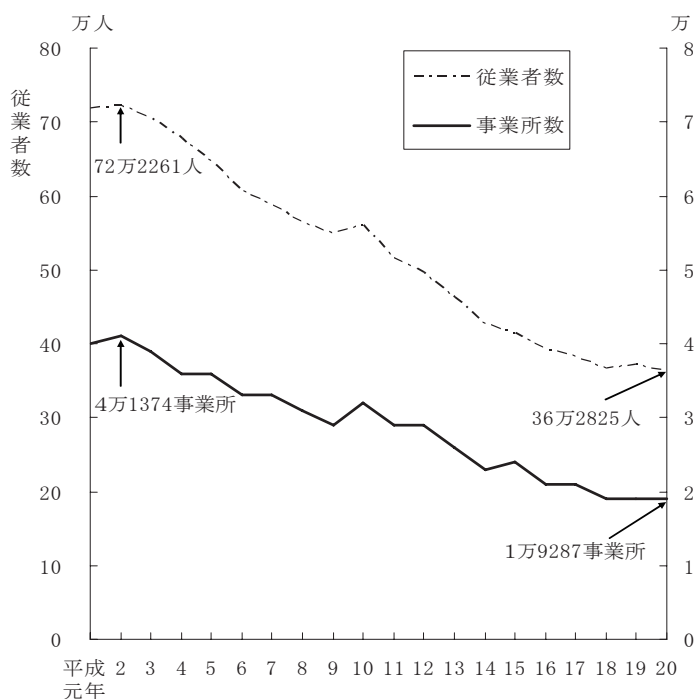


図33 年次別製造品出荷額等、付加価値額の推移 (従業者4人以上)

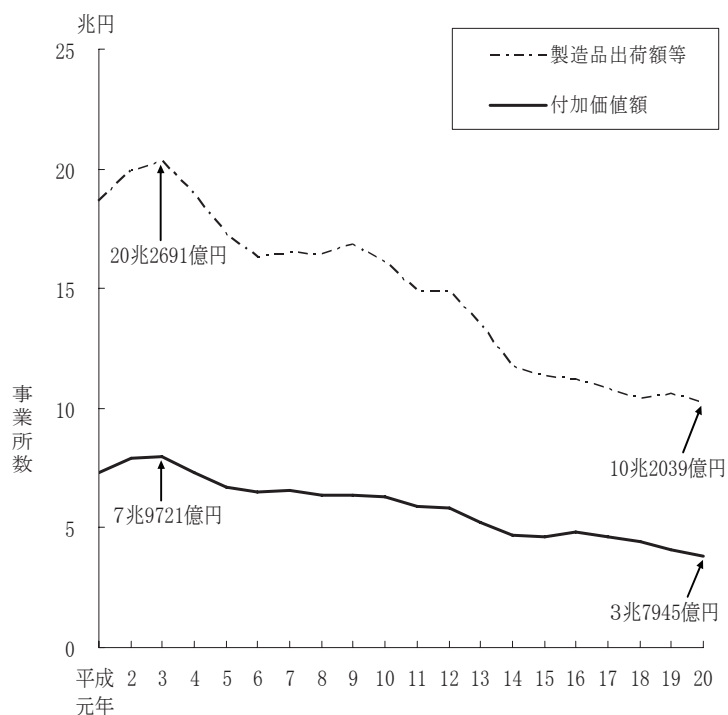


表8 年次別事業所数、従業者数、製造品出荷額等及び付加価値額(従業者4人以上)

年次	事業所数			従業者数			製造品出荷額等			付加価値額		
	実数	増減数	増減率	実数	増減数	増減率	実数	増減数	増減率	実数	増減数	増減率
			%	人	人	%	億円	億円	%	億円	億円	%
平成元年	40 286	△ 3 389	△ 7.8	718 251	△ 24 640	△ 3.3	185 856	11 949	6.9	72 685	3 513	5.1
2	41 374	1 088	2.7	722 261	4 010	0.6	199 064	13 208	7.1	78 577	5 892	8.1
3	38 956	△ 2 418	△ 5.8	705 983	△ 16 278	△ 2.3	202 691	3 627	1.8	79 721	1 144	1.5
4	36 415	△ 2 541	△ 6.5	678 379	△ 27 604	△ 3.9	189 308	△ 13 383	△ 6.6	73 030	△ 6 691	△ 8.4
5	36 457	42	0.1	646 801	△ 31 578	△ 4.7	172 049	△ 17 259	△ 9.1	66 776	△ 6 254	△ 8.6
6	33 289	△ 3 168	△ 8.7	606 691	△ 40 110	△ 6.2	163 236	△ 8 813	△ 5.1	64 523	△ 2 253	△ 3.4
7	33 122	△ 167	△ 0.5	588 207	△ 18 484	△ 3.0	165 434	2 198	1.3	65 656	1 133	1.8
8	30 815	△ 2 307	△ 7.0	563 628	△ 24 579	△ 4.2	164 059	△ 1 375	△ 0.8	63 829	△ 1 827	△ 2.8
9	29 475	△ 1 340	△ 4.3	548 679	△ 14 949	△ 2.7	167 959	3 900	2.4	63 533	△ 296	△ 0.5
10	32 411	2 936	10.0	560 094	11 415	2.1	160 651	△ 7 308	△ 4.4	62 669	△ 864	△ 1.4
11	29 309	△ 3 102	△ 9.6	515 839	△ 44 255	△ 7.9	148 761	△ 11 890	△ 7.4	58 959	△ 3 710	△ 5.9
12	28 682	△ 627	△ 2.1	496 394	△ 19 445	△ 3.8	148 507	△ 254	△ 0.2	57 848	△ 1 111	△ 1.9
13	25 733	△ 2 949	△ 10.3	462 223	△ 34 171	△ 6.9	135 376	△ 13 131	△ 8.8	52 360	△ 5 488	△ 9.5
14	23 051	△ 2 682	△ 10.4	425 625	△ 36 598	△ 7.9	117 498	△ 17 878	△ 13.2	47 473	△ 4 887	△ 9.3
15	23 521	470	2.0	414 015	△ 11 610	△ 2.7	113 061	△ 4 437	△ 3.8	46 100	△ 1 373	△ 2.9
16	21 035	△ 2 486	△ 10.6	392 609	△ 21 406	△ 5.2	111 990	△ 1 071	△ 0.9	47 834	1 734	3.8
17	21 296	261	1.2	382 831	△ 9 778	△ 2.5	108 082	△ 3 908	△ 3.5	46 100	△ 1 734	△ 3.6
18	19 038	△ 2 258	△ 10.6	367 209	△ 15 622	△ 4.1	103 597	△ 4 485	△ 4.1	43 550	△ 2 550	△ 5.5
19	18 681	△ 357	△ 1.9	371 206	3 997	1.1	106 383	2 786	2.7	41 137	△ 2 413	△ 5.5
20	19 287	606	3.2	362 825	△ 8 381	△ 2.3	102 039	△ 4 344	△ 4.1	37 945	△ 3 192	△ 7.8

※ 平成13年以前は「新開業」及び「出版業」を除いた数値である。(「利用上の注意」参照)

(2) 産業別の状況

産業別にみると「印刷・同関連業」が最も多く、事業所数が3776(構成比19.6%)、従業者数が6万8857人(同19.0%)、出荷額等が1兆5275億円(同15.0%)、付加価値額が6486億円(同17.1%)となっている。

次いで、事業所数では「金属製品」が2555(同13.2%)、従業者数では「食料品」が3万5044人(同9.7%)、出荷額等及び付加価値額では、「輸送用機械」がそれぞれ1兆4542億円(同14.3%)、5912億円(同15.6%)となっている。

前年と比較すると、主要項目すべてで増加している産業はなく、事業所数では「金属製品」163(6.8%)、従業者数では「繊維工業」337人(4.2%)、出荷額等では「情報通信機械」385億円(3.6%)、付加価値額では「飲料・飼料等」7億円(1.2%)がそれぞれ最も大きい。

主要項目すべてで減少しているのは、「はん用機械」、「紙・紙加工品」、「化学工業」、「電気機械」の4産業である。

(図34～37、付表19)

図34 産業中分類別事業所数の増減率(従業者4人以上)

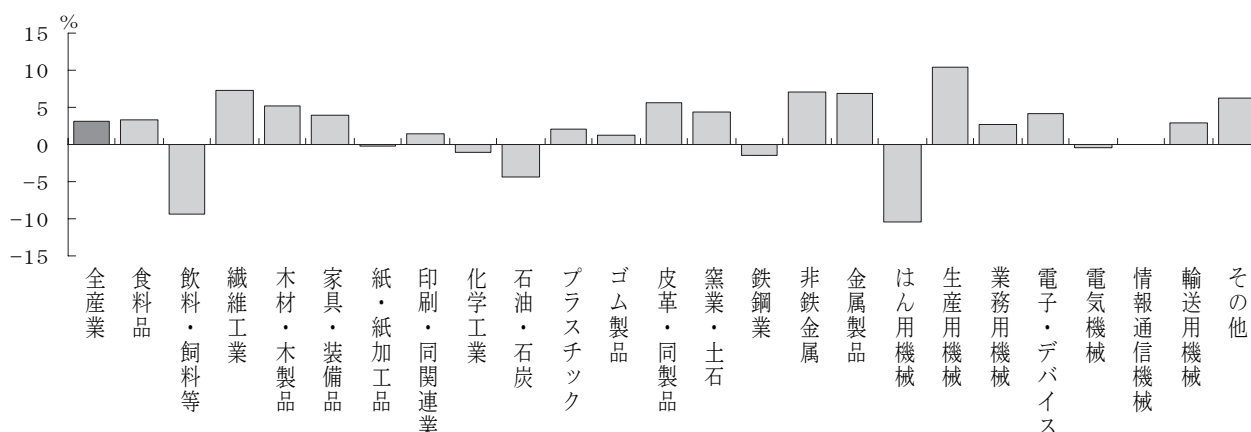


図35 産業中分類別従業者数の増減率（従業者4人以上）

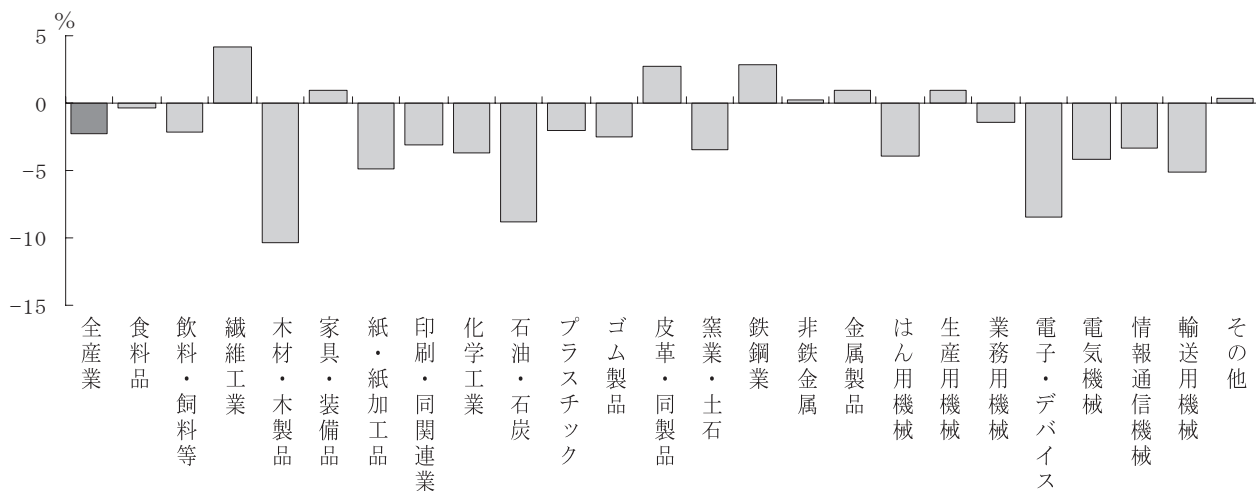


図36 産業中分類別製造品出荷額等の増減率（従業者4人以上）

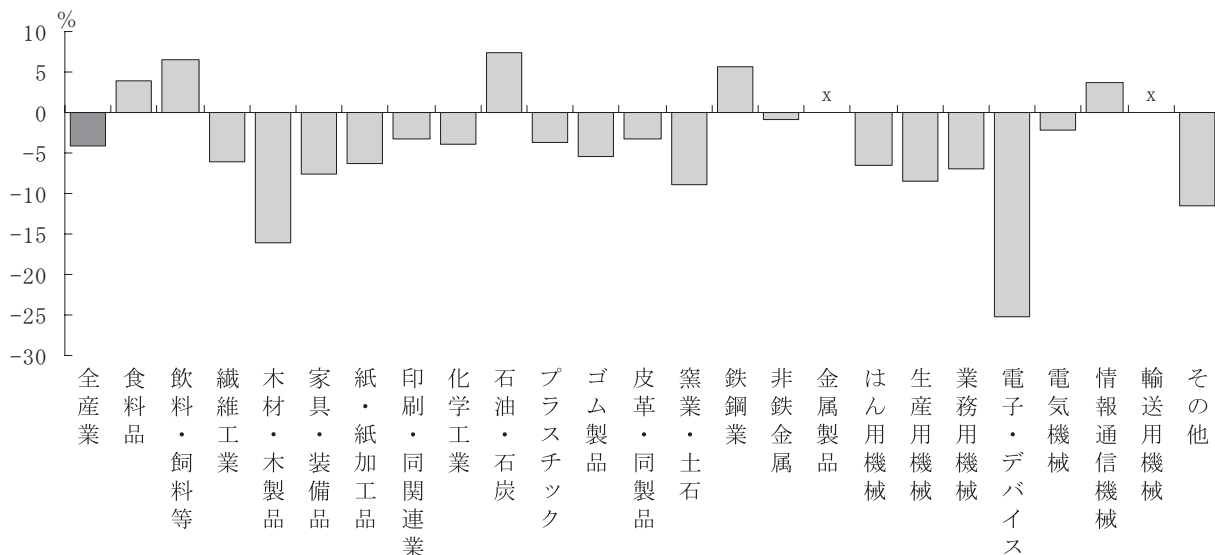
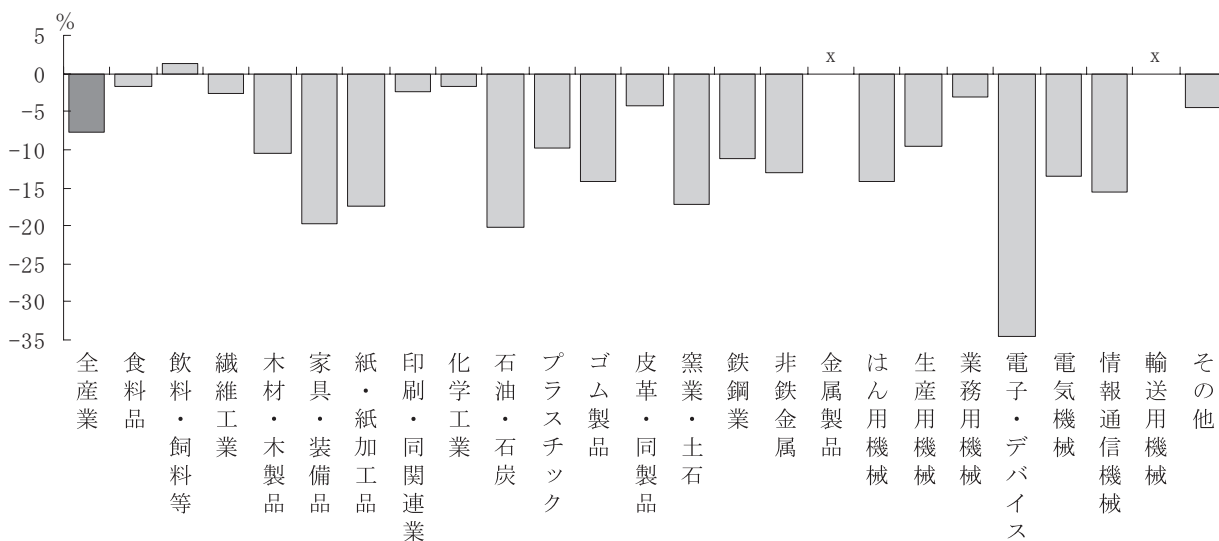


図37 産業中分類別付加価値額の増減率（従業者4人以上）



(3) 従業者規模別の状況

従業者規模別に主要項目をみると、事業所数は「4～9人」の事業所が1万1859(構成比61.5%)で最も多い。また、「4～9人」、「10～19人」、「20人～29人」の事業所を合わせると1万7644(同91.5%)と全体の9割以上を占めるが、従業者数では16万4493人(同45.3%)、出荷額等では2兆6556億円(同26.0%)、付加価値額では1兆2741億円(同33.6%)にとどまっている。

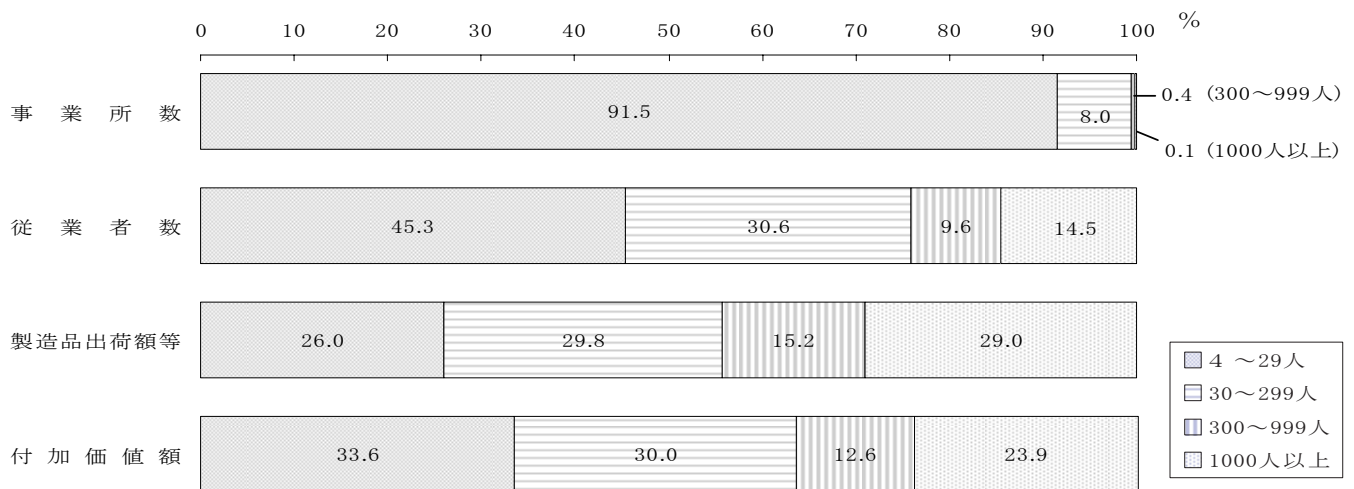
一方、「1000人以上」の事業所をみると、事業所数は22(同0.1%)とわずかであるものの、出荷額等が2兆9608億円(同29.0%)、付加価値額が9059億円(同23.9%)と最も多い。

現金給与総額は、前年と比較して増加したのは2区分で、残りの8区分は減少した。最も増加したのは、「4～9人」の33億円(1.5%)で、最も減少したのは、「500～999人」の137億円(△12.7%)である。

原材料使用額等は、前年と比較して増加したのは4区分で、残りの6区分は減少した。最も増加したのは「200～299人」の1202億円(54.4%)で、最も減少したのは「1000人以上」の2399億円(△11.1%)である。

(図38、付表20)

図38 従業者規模別事業所数、従業者数、製造品出荷額等及び付加価値額の構成比(従業者4人以上)



(4) 地域別の状況

地域別に主要項目をみると、区部は事業所数が1万5425(構成比80.0%)、従業者数が21万6436人(同59.7%)、出荷額等が4兆6523億円(同45.6%)、付加価値額が1兆9648億円(同51.8%)となっている。

市部は、事業所数が3442(構成比17.8%)、従業者数が13万7478人(同37.9%)、出荷額等が5兆766億円(同49.8%)、付加価値額が1兆6195億円(同42.7%)となっている。

郡部は、事業所数が367(同1.9%)、従業者数が8491人(同2.3%)、出荷額等が4722億円(同4.6%)、付加価値額が2090億円(同5.5%)となっている。

島部は、事業所数が53(同0.3%)、従業者数が420人(同0.1%)、出荷額等が28億円(同0.0%)、付加価値額が12億円(同0.0%)となっている。

前年と比較すると事業所数は、区部、市部、郡部、島部ともすべて増加している。従業者数、出荷額等、付加価値額は、概ね減少しているが、島部の従業者数、郡部の出荷額等及び付加価値額は増加している。

区市町村別に見ると大田区が、事業所数2180(構成比11.3%)、従業者数3万1322人(同8.6%)で最も多く、次いで、事業所数は足立区が1394(同7.2%)、従業者数は板橋区が2万3633人(同6.5%)で多い。また、日野市が出荷額等の9366億円(同9.2%)、付加価値額の4201億円(同11.1%)で最も

多くなっている。次いで、出荷額等は府中市が9005億円(同8.8%)、付加価値額は大田区が3155億円(同8.3%)となっている。

(図39～42、付表21)

図39 地域別事業所数の構成比
(従業者4人以上)

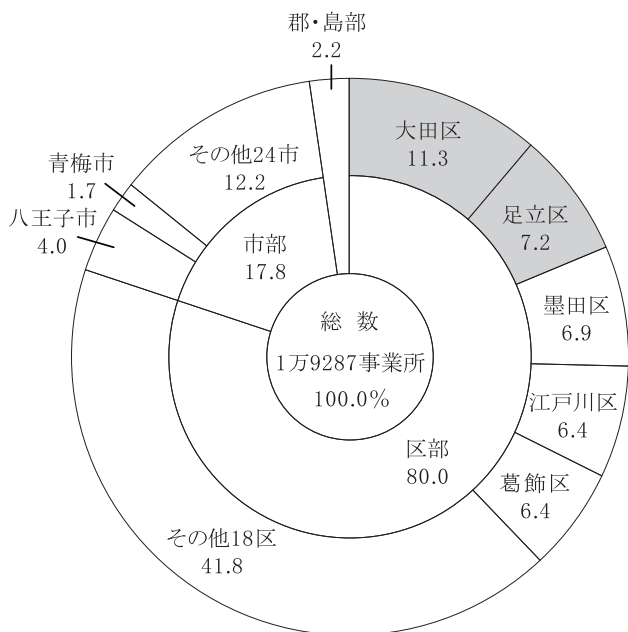


図40 地域別従業者数の構成比
(従業者4人以上)

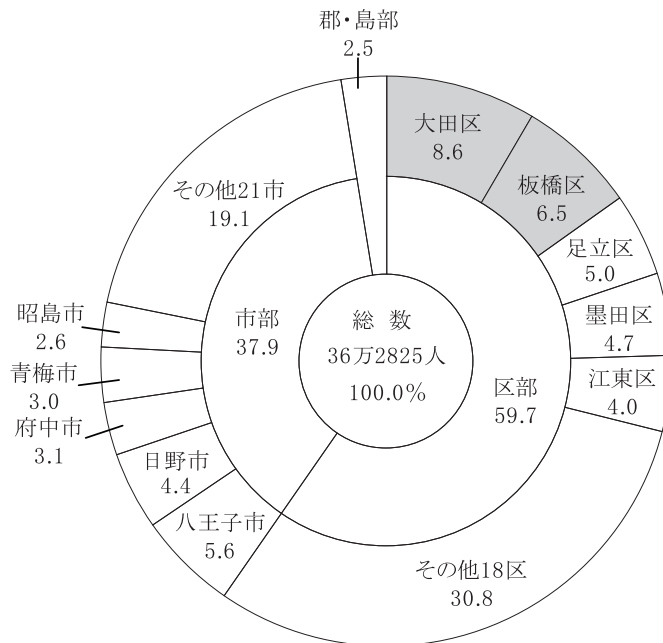


図41 地域別製造品出荷額等の構成比
(従業者4人以上)

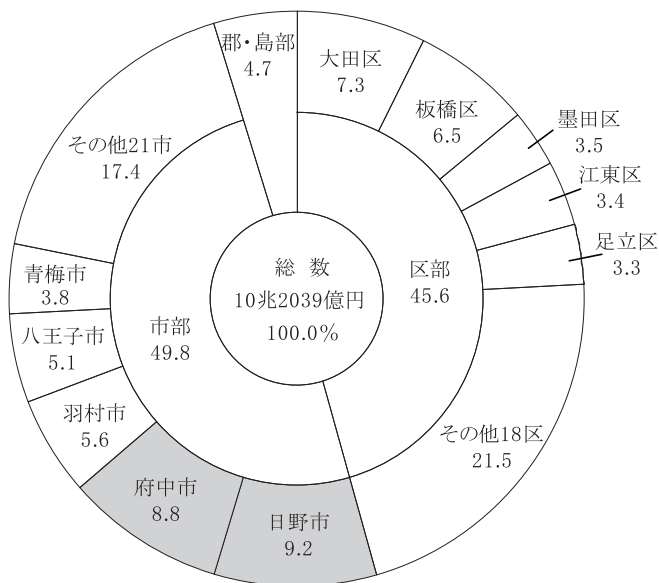


図42 地域別付加価値額の構成比
(従業者4人以上)

